

# 平成26年度 NPO(NPO法人、ボランティア団体、市民活動団体等)・ボランティア(個人)との協働事業等調査

平成27年9月 / 埼玉県 県民生活部 共助社会づくり課

政策立案・事業企画等へのNPOの参画 NPOからの政策・事業提案、審議会・協議会等への委員参画等	P 1
NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等 一般的な意見交換、情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催	P 3
NPOへの事業委託 県が実施責任を負う事業(公共サービス)を、NPOに委託して実施する事業	P 10
NPO・ボランティアとの事業共催(後援は除く) NPOと県とがそれぞれ、又は双方で構成された実行委員会等が主催者となって、イベントの企画や運営、実施に当たる事業	P 20
NPO・ボランティアの事業協力 NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に実施する事業	P 24
NPOへの補助 NPOと県との共通の目的を達成するための公金配分	P 36
NPO・ボランティアに対する支援事業 [A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他	P 44
活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業 [A]県民への働きかけ(イベント・講座等の開催による普及・啓発、様々な広報媒体での活動紹介等の情報提供、相談、表彰・顕彰等) [B]行政職員への働きかけ(職員の理解促進、活動への参加奨励、ボランティア休暇等) [C]市町村がNPOを活用した事業を行う場合の市町村への補助・助成又は便宜供与(ふるさと創造資金)	P 59

- 注意1 ~ の項目ごとに、庁内の平成26年度の実績(実績)を調査したものです(調査時点 平成27年3月31日)。
- 2 NPOの範囲について、地域性の強い団体や公益性の高い団体等であっても、本来の活動以外に社会貢献活動を行っていた場合には対象に含めています。
  - 3 県の事務・事業と密接な関連を有する公益法人((財)埼玉県国際交流協会、(財)埼玉県県民活動総合センター、(財)埼玉県高齢者生きがい振興財団、(社福)埼玉県社会福祉協議会等)に対して県から委託・補助を行い、当該公益法人において ~ の事業等が行われた場合には、対象に含めています。
  - 4 以下の表中の「事業名・事業項目」の表記についての説明は次ページに記載しています。

## 「事業名・事業項目」の表記に関する注意事項

1つの予算事業すべてが該当事業の場合、予算事業名を表記しています。

全体の事業の一部が該当事業の場合、({全体の予算事業名}の一部)と付記した上で該当事業の事業名・事業項目名を表記しています。

予算対応がなかった事業等も、事業名・事業項目名を表記しています。

1つの事業を ~ に重複して記載する場合、2つ目以降に記載した欄には、(再掲)と付記しています。

# 政策立案・事業企画等へのNPOの参画

NPOからの政策・事業提案、審議会・協議会等への委員参画

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
県民生活部	共助社会づくり課	政策立案・事業企画等	埼玉県共助社会づくり推進委員会の実施	【事業内容】 共助社会づくりの推進のための協議助言を行う場であり、NPO基金を活用した助成事業の円滑な実施を図るため、委員会を設置、開催する。(NPOからの委員参加)	新規	全体会年3回 4部会随時		担い手支援担当
福祉部	福祉政策課	政策立案・事業企画等	(福祉のまちづくり普及推進事業費の一部)埼玉県福祉のまちづくり推進協議会	埼玉県における福祉のまちづくりの推進方策に関する事項等について、検討を行なった。	継続	年2回		政策企画担当
福祉部	福祉政策課	政策立案・事業企画等	(埼玉県地域福祉支援計画推進事業費の一部)埼玉県地域福祉推進委員会の開催	平成24年度から26年度を計画期間とする埼玉県地域福祉支援計画の推進及び進行管理を行うとともに、第4期埼玉県地域福祉支援計画(平成27年度～29年度)を策定した。	継続	委員会年3回 作業部会年4回		政策企画担当
福祉部	福祉政策課	政策立案・事業企画等	(発達障害者支援事業の一部)発達障害者支援体制整備検討委員会	県内の発達障害児(者)への支援ニーズや体制整備の状況等の把握に努めるとともに、発達障害児(者)支援に関する事業の内容についての検討を行う。 【委員】埼玉県自閉症協会役員、埼玉親の会「麦」役員	継続	年3回		発達障害対策担当
福祉部	障害者福祉推進課	政策立案・事業企画等	埼玉県障害者施策推進協議会の開催	【内容】 障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議し、その施策の実施状況の監視を行う。 【委員】 埼玉県障害者協議会評議員、埼玉障害者自立生活協会副理事長、埼玉県手をつなぐ育成会理事、埼玉県精神障害者家族会連合会理事等	継続	協議会:年4回開催		障害者計画・団体担当
保健医療部	薬務課	政策立案・事業企画等	(薬物乱用防止対策推進事業の一部)「ダメ。ゼッタイ。」普及運動	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動期間(6/20～7/19)中に実施する薬物乱用防止キャンペーンや国連支援募金活動などの啓発活動を行った。	継続	・キャンペーン21回	(実施主体)県、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動埼玉県実行委員会	薬物対策担当

政策立案・事業企画等へのNPOの参画

NPOからの政策・事業提案、審議会・協議会等への委員参画

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
保健医療部	薬務課	政策立案・事業企画等	(計画献血者確保対策事業費の一部)埼玉県献血推進協議会	献血の普及および献血組織の育成を図るための施策、献血推進計画を協議する。【参画ボランティア】埼玉県地域婦人連合会、ライオンズクラブ国際協会330-C地区、国際ロータリークラブ第2570地区	継続	・協議会1回		献血・温泉・薬事情報担当
都市整備部	田園都市づくり課	政策立案・事業企画等	埼玉県景観審議会(執行機関の附属機関)	【内容】景観及び屋外広告物行政に関する重要事項を調査審議した。【参画NPO】NPO法人深谷にぎわい工房理事長	継続	2回開催		景観・屋外広告物担当
教育局	生涯学習文化財課	政策立案・事業企画等	埼玉県社会教育委員会等開催費(埼玉県社会教育委員会議)	社会教育の計画を立案、教育委員会の諮問に応じる、研究調査を行う。	継続	3回開催		生涯学習推進担当
教育局	生涯学習文化財課	政策立案・事業企画等	埼玉県社会教育委員会等開催費(埼玉県生涯学習審議会)	教育委員会又は、知事の諮問に応じ、県の処理する事務に関して、広く生涯学習に関する施策を推進するための調査や審議をする。	継続	2回開催		生涯学習推進担当

## NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等

一般的な意見交換・情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
企画財政部	南部地域振興センター	情報交換、意見交換	NPO法人の活動現場訪問	NPO法人の活動現場に出向き、法人関係者、参加者、利用者等からの様々な情報を得た。	継続	6件		地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	南西部地域振興センター	情報交換、意見交換	彩の国南西部地域NPO連絡会の支援	NPO活動の課題解決に向けた協力体制やNPO法人間の連携促進について協議し、課題解決のための活動を行う。	継続	7回		地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	南西部地域振興センター	情報交換、意見交換	NPO基礎講座	管内のNPO法人などを対象に、会計や経理など、法人運営に関するセミナーを開催する。	継続	1回・100名	川越比企・西部・東松山と共催	地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	南西部地域振興センター	情報交換、意見交換	地域の共助社会づくり担い手支援事業	管内において共助の担い手としての役割を果たしているNPOの事業について、事例発表会の開催を通じて広く紹介することで、NPO活動の活性化と共助社会づくりを推進する。	新規	1回・80名	川越比企・西部・東松山と共催	地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	東部地域振興センター	情報交換、意見交換	NPO基礎講座	管内法人を対象として、NPO法人の広報等に関する研修会を開催。	継続	1回	利根地域振興センターと共催。	県民生活担当
企画財政部	東部地域振興センター	情報交換、意見交換	事例発表会	管内法人を対象として、法人内部の円滑な運営方法等のノウハウを様々な事例を織り交ぜながら説明。	新規	1回	利根地域振興センターと共催	県民生活担当
企画財政部	県央地域振興センター	情報交換、意見交換	NPO基礎講座(県南地域NPO法人研修会)	新規に設立した管内NPO法人を対象として、事業報告書の作成等に関する研修会を開催するとともに、意見交換を行う。	継続	1回	南部地域振興センター、共助社会づくり課、さいたま市と共催	県民生活担当
企画財政部	県央地域振興センター	情報交換、意見交換	NPO法人の活動現場訪問	新規に設立した管内NPO法人の活動現場に出向き、法人関係者、参加者、利用者等からの様々な情報を得る。	継続	3件		県民生活担当

## NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等

一般的な意見交換・情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
企画財政部	県央地域振興センター	情報交換、意見交換	NPO法人の現場訪問	活発に活動するNPO法人の活動現場等に出向き、法人役員等と面談し、活動状況や行政への要望等を把握する。	継続	4件		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	情報交換、意見交換	NPO法人の活動現場訪問	NPO法人の活動現場を訪問し、法人関係者、利用者等から様々な情報を得る。	継続	14回		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	情報交換、意見交換	NPOセミナー	初めて事業報告書を提出するNPO法人を対象とした研修会を実施し、事業報告書等の作成方法並びに今年度のNPOに関する施策及びNPO基金の概要について説明する。	継続	1回		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	情報交換、意見交換	NPO基礎講座	管内NPO法人などを対象に、会計や経理など、法人運営に関するセミナーを実施する。	継続	1回	南西部、西部、東松山センターと共催	県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	情報交換、意見交換	地域の共助社会づくりの担い手支援事業	NPO法人の成功事例を紹介するとともに交流会を行うことで、活動の活性化を図る。	継続	1回	南西部、西部、東松山センターと共催	県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	情報交換、意見交換	事業報告書等作成説明会及び交流会	NPO法人のレベルアップを図るための会計講座及び情報交換、交流会を実施した。	継続	1回実施、参加者20名		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	情報交換、意見交換	NPO基礎講座	NPO法人の活動資金調達に関する講座を実施した。	継続	1回実施、参加者68名	南西部、川越比企、西部と共催	県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	情報交換、意見交換	地域の担い手支援事業(NPOステップアップセミナー&交流会)	NPO活動の活性化を図り、共助社会づくりを推進するため、講演、事例発表及び交流会を開催した。	新規	1回実施、参加者84名	南西部、川越比企、西部と共催	県民生活担当

## NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等

一般的な意見交換・情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
企画財政部	西部地域振興センター	情報交換、意見交換	NPO法人の活動現場訪問	NPO法人の活動現場に出向き、法人関係者、参加者、利用者等からの様々な情報を得る。	継続	5団体		地域振興・県民生活担当
企画財政部	西部地域振興センター	情報交換、意見交換	NPO基礎講座	活動資金の確保に悩みを抱えるNPO法人を対象に、健全な財政運営に向けて、NPO法人の資金調達等の基礎知識を習得する講座を開催する。	継続	1回開催、参加者67人	南西部、川越比企、東松山と共催	地域振興・県民生活担当
企画財政部	西部地域振興センター	情報交換、意見交換	地域の共助社会づくり担い手支援事業	共助社会づくりの担い手としての役割を果たしているNPOの成功事例を紹介することにより、NPO活動における課題解決の糸口を示唆するとともに、NPO活動の活性化と共助社会づくりを推進する。	一部新規	1回開催、参加者84人	南西部、川越比企、東松山と共催	地域振興・県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	情報交換、意見交換	北部・秩父地域NPO実務者研修会	管内NPO等を対象とした研修会の開催及び意見交換。	継続	1回	本庄事務所、秩父地域振興センターと共催。	県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター本庄事務所	情報交換、意見交換	北部・秩父地域NPO実務研修会	管内NPO等を対象とした研修会の開催及び意見交換。	継続	1回	北部地域振興センター、秩父地域振興センターと共催。	県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター本庄事務所	情報交換、意見交換	本庄事務所管内NPO法人交流会	本庄事務所管内で福祉関連事業を実施しているNPO法人を対象に意見交換、情報交換を実施。	新規	1回		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター本庄事務所	情報交換、意見交換	NPO法人の活動現場訪問	NPO法人の活動現場を訪問し、法人関係者、参加者等から情報を得るとともに、当事務所のホームページ上で当該活動情報等を紹介する。	新規	6法人		県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	情報交換、意見交換	北部・秩父地域実務研修会	秩父・県北地域のNPO法人に対し、実務研修会及び意見交換会を実施	継続	1回/14法人、21人参加	北部センター・本庄事務所共催	総務・防災・県民生活担当

## NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等

一般的な意見交換・情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
企画財政部	秩父地域振興センター	情報交換、意見交換	NPO法人現地訪問	管内NPO法人の活動現場に赴き情報収集	継続	1回/延べ40法人		総務・防災・県民生活担当
県民生活部	文化振興課	情報交換、意見交換	アートNPO連携支援	アートNPO等の交流を支援するとともに、アートNPO相互の連携や協働のネットワークづくりを促進する。 アートNPOとの意見交換会	継続	助成事業の成果報告会1回	H19年度の埼玉文化芸術活動連携支援事業からの継続	文化振興担当
県民生活部	国際課	情報交換、意見交換	多文化共生キーパーソン活用事業	外国人住民と行政(県・市町村)の橋渡しをする多文化共生キーパーソンを対象に研修会等を開催し、定期的な意見・情報交換の場を提供した。	継続	年1回		多文化共生・NGO担当
県民生活部	青少年課	情報交換、意見交換	非行立ち直り支援協議会	非行少年の立ち直りを支援するために、関係行政機関と民間団体(NPO団体等)で構成される協議会を設置し、会議の開催、研修会等により情報交換を行った。	継続	研修会を開催(1回)		総務・企画担当
県民生活部	防犯・交通安全課	情報交換、意見交換	(防犯のまちづくり推進事業費の一部)防犯のまちづくり推進会議の開催	県民総ぐるみで防犯のまちづくりを推進するため、防犯のまちづくり推進会議総会を開催し、重点取組事項の設定や意見交換等を行った。	継続	年1回(H26.5.30)		防犯事業担当
県民生活部	共助社会づくり課	情報交換、意見交換	(NPO活動普及・促進事業費の一部)NPOと大学との連携事業	【事業内容】 「NPO・大学ネットワーク」の運営を通じて、NPOと大学との交流を図り、大学生の学びの場を確保するとともにNPOと大学との協働の促進を図る。	継続	幹事会3回 全体会1回		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	情報交換、意見交換	(NPO活動普及・促進事業費の一部)NPO情報ステーション運営事業	【事業内容】 NPO・ボランティア活動を支援する総合的な情報提供システムとして運用。	継続	通年		担い手支援担当



## NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等

一般的な意見交換・情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
県民生活部	共助社会づくり課	情報交換、意見交換	(NPO活動普及・促進事業費の一部) facebook「Saitama共助style」	【事業内容】 NPO・ボランティア活動を支援するFaceBookを立ち上げ、NPO活動の情報やイベント情報などを掲載。	継続	通年		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	情報交換、意見交換	(NPO情報ステーション運営事業の一部)「活動レポート」	【事業内容】 定期的に県内NPO法人を訪問、取材し、レポートを発信することで、NPOの活動について、県民の理解を促進する。	継続	通年		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	情報交換、意見交換	NPOと他主体との協働促進事業(再掲)	【事業内容】 展示会出展先行企画交流会 ・SAITAMA Smile Womenフェスタ2014 出展団体応援セミナー(8月) ・彩の国ビジネスアリーナ2015 出展募集セミナー(11月)	新規	2回		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	情報交換、意見交換	共助社会づくりのための活動資金調達勉強会の実施	【事業内容】 県、内閣府、NPO法人等により、NPO法人等への資金調達の方法についての勉強会を実施し、共助社会づくりの推進に資する施策等につなげていく。 (平成26年5月まで)  この勉強会を発展させ、「共助社会づくりのための活動資金調達支援ネットワーク」を立ち上げた。	継続	2回		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	情報交換、意見交換	共助社会づくりのための活動資金調達支援ネットワーク会議の実施	【事業内容】 県、内閣府、NPO法人等により、地域の様々な主体が取り組む共助モデルの事例、新たな資金循環の先進事例、社会的投資の評価等の情報を共有し、具体的な取組を生み出していく。 (平成26年8月から)	新規	3回		担い手支援担当

## NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等

一般的な意見交換・情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
産業労働部	観光課	情報交換、意見交換	(多彩な埼玉観光創造事業の一部) 観光ボランティアガイド連絡会議	県内の観光ボランティアガイド団体の情報共有を図るため、連絡会議を開催する。	継続	1回		企画・国際観光担当
農林部	農業ビジネス支援課	情報交換、意見交換	彩の国グリーンツーリズム総合対策事業	グリーン・ツーリズムに係る情報発信や人材育成等の取組を通じ、ビジネスとして成立するグリーン・ツーリズムの仕組み作りを支援する。	継続	1件		農地活用担当
農林部	東松山農林振興センター	情報交換、意見交換	川のまるごと再生プロジェクト(農業用水)入間川地区	農業用堰において、魚類が遡上可能となるような環境整備について、意見交換を行う。	継続	7回	現地検討会4回、意見交換会2回、シンポジウム1回	農村整備部 県営事業担当
農林部	生産振興課 (花と緑の振興センター)	情報交換、意見交換	花と緑の振興センター運営費の一部	県内の公園、学校等における緑化ボランティア活動を行う団体間の情報交換の場を設定する。	継続	2回		花き・果樹・ 特産担当
県土整備部	総合治水事務所	情報交換、意見交換	希少植物生息調査・保全	河川管理施設等の維持管理にあたり、埼玉県生態系保護協会と共同して希少植物の生息調査や草刈の立会、及び意見交換を実施する。	継続	6回実施		荒川・利根川 水系担当
県土整備部	総合治水事務所	情報交換、意見交換	新河岸川流域の川づくり懇談会	新河岸川流域のより良い川づくりの推進に役立てるため、地域住民、河川愛護団体等と行政とが情報交換、意見交換を行うもの。	新規	1回実施		荒川水系担当
教育局	生徒指導課	情報交換、意見交換	高校生活に関する相談会	中途退学や転学などを考え、今後の生活等に不安を抱えている高校生及び保護者に対して、地域若者サポートステーションと県の職員が協力して相談の対応を実施。	継続	7月及び1月の2回		非行・中退防止担当

## NPO・ボランティアとの情報交換、意見交換等

一般的な意見交換・情報交換の場の設定、フォーラムやワークショップの開催

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
教育局	生涯学習文化財課	情報交換、意見交換	文化財愛護ボランティア事業	県民共有の財産である文化財に対する愛護意識を高めることを目的に、県民からボランティアを募集し、県内の指定文化財等の巡視活動を実施する。	継続	24名参加		指定文化財保護担当

## NPOへの事業委託

県が実施責任を負う事業(公共サービス)を、NPOに委託して実施する事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
企画財政部	土地水政策課	事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造推進事業費の一部)見沼田圃県民ふれあい事業(水田の体験農園)	市民参加で、田植え、草取り、稲刈り、脱穀までの米づくりの過程を体験し、収穫の喜びや見沼田圃の魅力、素晴らしさを体験して理解を深めるとともに、農地や田園景観の保全を図る。	継続	12回		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部)見沼田圃県民ふれあい事業(見沼たんぼ福祉農園)	障害者等が、自然とふれあい、農作業を通して、土と親しみ作物を育て、収穫する喜びを味わってもらうとともに、障害者相互の交流や地域との交流を深める。	継続	通年		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部)見沼田圃県民ふれあい事業(見沼たんぼ普及啓発)	市民参加で、野菜の種まき、草取り、野菜収穫の体験や自然観察ハイキングなどを実施し、収穫の喜びや見沼田圃の魅力、素晴らしさを体験してもらい、理解を深める。	継続	16回		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部)見沼田圃県民ふれあい事業(みぬま自然学校)	見沼田圃ならではの自然にふれあうとともに、ここに生息する動植物の保全と復元に取り組みながら、米づくりから稲わら利用による手作り作業体験などを通じて自然学習を行い、理解を深める。	継続	8回		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部)見沼田圃県民ふれあい事業(米づくりボランティア水田)	市民参加で、田植え、草取り、稲刈り、脱穀までの米づくりの過程を体験し、収穫の喜びや見沼田圃の魅力、素晴らしさを体験して理解を深めるとともに、農地や田園景観の保全を図る。	継続	6回		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部)見沼田圃県民ふれあい事業(菜の花農業体験教室)	子どもたちが、父母と一緒に菜の花や野菜を育て、収穫の喜びを味わってもらうとともに、菜の花から菜種油を搾油する体験を通じて、資源循環の仕組み、特性を体験してもらい、理解を深める。	継続	8回		見沼田圃・三富地域担当
企画財政部	土地水政策課	事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部)見沼田圃県民ふれあい事業(見沼保全不耕起たんぼ体験事業)	不耕起たんぼでの米づくりを通じて、そこに生育するメダカやカエルなどの生育環境を保全するとともに、稲作作業や自然観察会などを通して、子どもたちに、見沼の自然や環境保全について学習してもらい、理解を深める。	継続	6回		見沼田圃・三富地域担当

## NPOへの事業委託

県が実施責任を負う事業(公共サービス)を、NPOに委託して実施する事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
企画財政部	土地水政策課	事業委託	(「見沼田圃保全・活用・創造事業推進費」の一部)見沼田圃県民ふれあい事業(ソバづくり等体験事業)	青少年のグループや家族が、ソバや野菜作りを通じて、収穫の喜びや味わうとともに、栽培技術の習得を進め、今後の見沼たんぼを守り、活用していく新たな人材育成の基礎固めを図る。	継続	6回		見沼田圃・三富地域担当
県民生活部	青少年課	事業委託	青少年立ち直り支援事業	相談業務委託(毎週火、木曜日) 立ち直り体験交流会の実施	継続	97件 5回実施		総務・企画担当
県民生活部	男女共同参画推進センター	事業委託	グループ相談会「おはなしカフェ」	生きづらさ・働きづらさに悩む若年女性のためのグループ相談会とシングルマザーのためのグループ相談会。 同じ悩みを持つ仲間同士で語り合い、経験を分かち合う。NPO法人女性のスペース結に業務委託	継続	6月から月1回、年10回の2コース		女性チャレンジ・女性就業相談担当
県民生活部	消費生活課	事業委託	(消費者行政活性化事業費の一部)消費者団体活性化事業	消費者団体間の交流を行うことにより、消費者団体の活動の活性化を図り、自立した消費者の育成を目指す。	継続	1件		総務・企画調整担当
県民生活部	共助社会づくり課	事業委託	NPO活動促進事業に係る委託事業	【事業内容】 NPO活動普及・促進事業のうち、NPO活動サポート事業、みんなでサポート事業の実施に係る業務委託	継続	1団体	(公財)いきいき埼玉	担い手支援担当
危機管理防災部	危機管理課	事業委託	(減災に向けた自助と共助の推進事業の一部)自主防災組織リーダー養成講座	自主防災組織で初めてリーダーとなった者を対象としてリーダーとして必要不可欠な資質を身に付けてもらうための研修を行う。そのカリキュラムのうち、DIG訓練の運営委託を行うもの。	一部新規	開催数:23回 参加者数:1397人		震災予防・復興支援担当

## NPOへの事業委託

県が実施責任を負う事業(公共サービス)を、NPOに委託して実施する事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
環境部	温暖化対策課	事業委託	(低炭素型ライフスタイル推進事業費の一部)地球温暖化防止活動推進員の活動促進	県民各層による地球温暖化防止の取組を促進するため、地球温暖化防止活動推進センターに事業を委託した。 【委託内容】 地球温暖化防止活動推進員研修開催事業 協働取組情報収集・提供事業	継続	4回、 通年		総務・エコライフ推進担当
環境部	温暖化対策課	事業委託	住宅の低炭素化促進事業費	創エネ・省エネにかかる普及啓発等業務を地球温暖化防止活動推進センターに委託する。	新規			エコエネルギー推進担当
環境部	温暖化対策課	事業委託	(温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費の一部)省エネナビゲーター事業	省エネに関する専門知識・経験を有する省エネナビゲーターを事業者からの要請に基づき県内事業者へ派遣し、省エネ診断を行うことにより、県内事業者の省エネ・省CO2対策を支援する。省エネナビゲーターには県から交通費を含む報償費を支給するが、ボランティアベースであり、事業者との連絡調整や診断レポートの形式審査、研修会の実施などの業務を委託する。	継続			中小事業者対策担当
環境部	みどり自然課	事業委託	(希少野生生物保護事業の一部)指定希少野生動物種選定調査	埼玉県希少野生動物種の種の保護に関する条例で定める県内希少野生動物種の指定候補種を選定するための基礎調査を委託する。 【業務内容】 文献調査、現地確認調査	継続	2件(植物種、動物種)		野生生物担当
環境部	みどり自然課	事業委託	(希少野生生物保護事業の一部)レッドデータブック動物編の改訂	埼玉県レッドデータブック2008動物編(平成20年3月発行)を改訂するための調査を委託する。 【業務内容】 埼玉県産動物目録の整理、再改訂版掲載候補種調査、移入動物調査	継続	1件		野生生物担当
環境部	みどり自然課	事業委託	(身近なふる里みどり創造事業)県民参加による生き物モニタリング調査	生物多様性の保全を促進するため、県民参加による生きものモニタリング調査の運営等を委託する。調査実施団体35団体 【業務内容】 調査実施団体の調整及び支援、調査の運営、総括報告書の作成	継続	1件、調査参加団体35団体、調査地31地点		野生生物担当

## NPOへの事業委託

県が実施責任を負う事業(公共サービス)を、NPOに委託して実施する事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
環境部	みどり自然課	事業委託	(野生生物保護事業の一部)生物多様性普及啓発事業	ラムサール条約湿地登録の渡良瀬遊水地を記念とした県民参加による自然環境調査を委託する。 【業務内容】 自然環境調査、自然観察会	継続	1件		野生生物担当
福祉部	福祉政策課	事業委託	発達障害者支援体制整備	同じ発達障害の子供を持つ親自身が相談に応じるペアレントメンターを養成し、家族同士が支援できる体制を構築する。 【委託先】埼玉県自閉症協会 【委託方法】随意契約	継続	交流・相談会 年5か所		発達障害対策担当
福祉部	福祉政策課	事業委託	発達障害地域支援事業	子供の発達や行動が気になる等子育てに悩んでいる親を対象に親のストレスを緩和し子供や周囲とのコミュニケーションの方法を学ぶ。 【委託先】NPO法人えじそんくらぶ 【委託方法】随意契約	継続	年4ヶ所		発達障害対策担当
福祉部	社会福祉課	事業委託	子どもの健全育成業務委託	本事業で設置運営する子どもの学習広場に、子どもの健全育成支援専門員を配置し、西部福祉事務所管内の被保護者等への子どもの健全育成業務を実施 【委託先】特定非営利活動法人街のひろば 【委託方法】随意契約	継続			生活困窮者支援担当
福祉部	社会福祉課	事業委託	職業訓練支援員事業業務委託	職業訓練支援員が保護受給者に対し、職業訓練の受講から就職まで一貫して支援する。 【委託先】特定非営利活動法人ワーカーズコープ 【委託方法】随意契約	継続			生活困窮者支援担当

## NPOへの事業委託

県が実施責任を負う事業(公共サービス)を、NPOに委託して実施する事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
福祉部	社会福祉課	事業委託	宿泊所機能強化事業 業務委託	無料低額宿泊所内に居宅移行を進める専門職員を配置し、施設内から入所者の居宅移行を支援する。 [委託先]特定非営利活動法人エス・エス・エス [委託方法]随意契約	継続			生活困窮者支援担当
福祉部	高齢者福祉課	事業委託	はるーケアマネ相談窓口事業	介護支援専門員が業務を遂行する中で抱えている疑問や悩みが相談できる窓口を設置する。地域包括支援センターで相談援助業務に当たる職員のOJT訓練の場とする。	継続	年49回、相談件数266件	平成27年4月1日NPO法人廃止、一般社団法人に移行	介護人材担当
福祉部	高齢者福祉課	事業委託	{{人材養成事業}の一部)介護予防従事者レベルアップ研修	介護予防に従事する者が介護予防の重要性や事業の趣旨等の必要な知識を習得するとともに、介護に従事する者としての資質の向上を図る。	継続	年2回、修了者198人	平成27年4月1日NPO法人廃止、一般社団法人に移行	介護人材担当
福祉部	高齢者福祉課	事業委託	{{人材養成事業}の一部)介護予防ケアマネジメント研修	居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、アセスメントを実施し、介護予防サービス計画を作成するために必要な知識の習得及び技能の向上を図る。	継続	年2回、修了者198人	平成27年4月1日NPO法人廃止、一般社団法人に移行	介護人材担当
福祉部	高齢者福祉課	事業委託	{{人材養成事業}の一部)介護支援専門員レベルアップ研修	県内事業所に勤務する介護支援専門員が、専門的な知識・実践的な技術等の向上を図るための研修会を実施する。	継続	年6回、修了者593人	平成27年4月1日NPO法人廃止、一般社団法人に移行	介護人材担当
福祉部	高齢者福祉課	事業委託	{{人材養成事業}の一部)主任介護支援専門員レベルアップ研修	県内事業所に勤務する主任介護支援専門員が、専門的な知識・実践的な技術等の向上を図るための研修会を実施する。	継続	年2回、修了者197人	平成27年4月1日NPO法人廃止、一般社団法人に移行	介護人材担当
福祉部	高齢者福祉課	事業委託	介護人材バンク事業	家族の看病や介護などの際に必要に応じて、短期勤務を希望する代替職員を紹介し、職員の休暇取得を支援する。	新規	1件		介護人材担当



## NPOへの事業委託

県が実施責任を負う事業(公共サービス)を、NPOに委託して実施する事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
福祉部	高齢者福祉課	事業委託	介護の魅力PR等推進事業	介護の魅力をPRするため若手介護職員を中心とした介護の魅力PR隊による大学・高校等への訪問や県外での人材募集活動等を実施する。	新規	1件		介護人材担当
福祉部	障害者福祉推進課	事業委託	(高次脳機能障害者支援事業費の一部)ピア・カウンセリング事業	【事業内容】 高次脳機能障害者及びその家族が相互に支え合い、自分の問題や不安などを自分自身で解決・軽減できるようにするための支援などを行う。 【委託先】 地域で共に生きるナノ 【委託方法】 随意契約	継続	地域交流(相談)会: 18回		自立支援医療担当
福祉部	障害者福祉推進課	事業委託	ピアカウンセリング事業	【事業内容】 精神保健福祉関係当事者が相互に支え合い自分の問題を自分で解決する支援等を行う。 【委託先】 埼玉県精神障害者団体連合会、埼玉県精神障害者家族会連合会 【委託方法】 随意契約	継続	電話相談件数(年間) 861件 153件		自立支援医療担当
福祉部	障害者福祉推進課	事業委託	地域移行ピアサポート委託事業(の一部)	【事業内容】 受け入れが整えば退院可能な精神障害者に対し、ピアサポータの協力を得て、退院意欲の向上に向けた支援を行う。 【委託先】 NPO法人朝霞市つばさ会 NPO法人なまずの里福祉会 NPO法人じりつ NPO法人古太萬の会 【委託方法】 随意契約	継続	グループワーク実施件数 8回 27回 40回 27回		自立支援医療担当

## NPOへの事業委託

県が実施責任を負う事業(公共サービス)を、NPOに委託して実施する事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
福祉部	障害者福祉推進課	事業委託	「障害者週間」記念のつどい	【内容】 障害や障害者についての県民の理解を促進するため、「障害者週間」を記念したイベントと障害者の描いた作品を展示する障害者絵画展を開催する。 【委託先】 特定非営利活動法人埼玉県障害者協議会	継続	延べ1,200人参加		障害者計画・ 団体担当
福祉部	障害者福祉推進課	事業委託	障害者110番運営事業	【内容】 障害者及びその家族等からの権利擁護に係る相談等に対応する常設の相談窓口を設置する。 【委託先】 社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会	継続	相談件数899件		障害者計画・ 団体担当
福祉部	障害者支援課	事業委託	障害者就労施設・シニア世代連携事業	経営の経験豊かなシニア団体が障害者就労施設に対し、収益性のある授産事業に転換するための商品開発、販売拡大などの総合的な支援を行い、新しいビジネスモデルを構築する。(26年度委託先:2団体)	継続	シニア2団体が障害者就労施設4施設を支援 (2団体×4施設=8施設)		就労支援担当
福祉部	少子政策課	事業委託	子育て支援のネットワークづくり応援事業	子育て支援団体のネットワークづくりのため、子育てサークルやNPOを対象とした交流会を開催する。 【委託先】NPO法人わこう子育て支援ネットワーク、さいたまパパネットワーク「さいパパ」 【委託先の選定方法・契約方法】企画提案方式で企画案を募集。随意契約	継続	年2回		子育て環境整備担当
福祉部	こども安全課	事業委託	市町村児童相談体制強化事業	子供と接する機会の多い福祉、保健等の関係者を対象とする研修の実施	継続	1回		総務・児童相談担当
保健医療部	保健医療政策課	事業委託	地域医療を守る共助の取組事業	小児医療の適正受診を促進するため、乳幼児の保護者が子どもの健康や病気に罹った時に適切な対応ができるよう支援する。	継続	・関係者会議、連絡会11回 ・学習会3回 ・研修会、セミナーの実施12回 ・地域のイベント等での啓発普及3回 ・媒体の作成等	4事業所に委託	医学部調査・ 政策企画担当

## NPOへの事業委託

県が実施責任を負う事業(公共サービス)を、NPOに委託して実施する事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
保健医療部	疾病対策課	事業委託	(ひきこもり対策事業の一部)ひきこもり訪問サポート事業	ひきこもり状態にある者からの相談に応じたり、訪問による支援を行う。KH)埼玉けやきの会家族会に委託。	継続	訪問1,735件		総務・精神保健担当
保健医療部	疾病対策課	事業委託	薬物依存症相談事業	薬物依存症者やその家族からの相談に応じ、薬物依存症者の社会復帰の促進を図る。NPO法人埼玉ダルクに委託。	継続	電話1,004件 面接312件 面接126件		総務・精神保健担当
産業労働部	就業支援課	事業委託	(障害者雇用サポートセンター運営費の一部)就労支援事業	障害者雇用企業見学会の開催、障害者適応作業等をはじめとする雇用の提案など、企業への段階的な働きかけを通じて、障害者の雇用拡大を図る。	継続	障害者の雇用提案 企業数 782社		障害者支援・人材確保担当
産業労働部	就業支援課	事業委託	(若者自立支援センター埼玉運営費の一部)就業支援事業	若年無業者、いわゆるニートと呼ばれる若者の就業活動を総合的に支援するため、「若者自立支援センター埼玉」を運営し、心理相談(月6回)、グループワーク(月4回)、セミナー(月4回)、ミニ講座(月4回)、労働体験・ボランティア活動(月1回)、訪問サポート(年6回)、保護者セミナー(年12回)、保護者のための出張プレ相談(年6回)等を実施した。	継続	「事業内容」欄のとおり		若年者支援担当
産業労働部	ウーマノミクス課	事業委託	埼玉県女性キャリアセンターパソコンスキルチェック講座業務	働くことを希望し、就職活動を行っている女性を対象に、ビジネスで使用するパソコンスキルのレベルを確認する機会とする。	継続	5月から月2回、年2回実施		女性チャレンジ・女性就業相談担当
産業労働部	産業人材育成課	事業委託	(委託訓練事業費の一部)障害者委託訓練の実施	障害者の雇用促進に資するため、NPO法人に委託して障害者の能力、適性及び地域の障害者雇用ニーズに対応した職業訓練を実施する。	継続	3講座 (受講者33人)		委託訓練・連携推進担当
農林部	農業ビジネス支援課	事業委託	(埼玉ブランド農産物推進事業の一部)埼玉農産物ブログサイトの運営	ブランド推進品目や料理レシピ、イベント等の情報発信をする埼玉農産物ブログサイト「SAITAMAわっしょい!」の運営を委託する。	継続			販売対策担当

## NPOへの事業委託

県が実施責任を負う事業(公共サービス)を、NPOに委託して実施する事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
都市整備部	田園都市づくり課	事業委託	埼玉県景観資源データベース	インターネットで公開している魅力的・歴史的な建物や、美しいまちなみ等のデータベースの維持管理業務を委託した。	継続			景観・屋外広告物担当
都市整備部	公園スタジアム課	事業委託	公園内の指定管理	権現堂公園の指定管理者として、NPO法人が公園の維持管理を行った。	継続	通年・1団体		総務・公園管理担当
教育局	高校教育指導課	事業委託	県立高校グローバル教育総合推進事業のうち、グローバル語り部	かつての帰国生や留学経験者、海外勤務経験者、国際機関等の勤務経験者による体験講話を行うことで、高校生の意識の涵養を図る。	継続	イベントを2回実施		体験活動・キャリア教育推進担当
教育局	生涯学習文化財課	事業委託	(さいたま文学館運営費の一部)幼児・小学生対象プログラム「お話の部屋」	幼児・小学生を対象とした読み語りの事業に、語り手としてボランティア団体を活用して実施する。	継続	年12回(日) 236人	参加者は講師を除く (以下同)	芸術文化推進担当
教育局	生涯学習文化財課	事業委託	(さいたま文学館運営費の一部)文学活動費・普及事業費・文学館サポーター	文学館サポーター(ボランティア)による展示解説を行う。・文学館サポーター29人・ボランティア保険は県が負担	継続	年115回 (日単位) 582人参加 (延人数)	2名以上で実施した場合も1回で算出	芸術文化推進担当
教育局	生涯学習文化財課	事業委託	( )名栗げんきプラザ管理運営費	平成24年度から、青少年の健全な育成を図ること等を目的とした社会教育施設である名栗げんきプラザの管理運営を「NPO法人国際自然大学校」を構成法人とする指定管理者「名栗フィールズパートナーズ」が行っている。	継続	利用者数 49,280人		社会教育担当
教育局	生涯学習文化財課	事業委託	( )長瀬げんきプラザ管理運営費	平成23年度から、青少年の健全な育成を図ること等を目的とした社会教育施設である長瀬げんきプラザの管理運営を「NPO法人地域環境緑創造交流協会」を構成法人とする指定管理者「長瀬教育振興グループ」が行っている。	継続	利用者数 35,929人		社会教育担当

## NPOへの事業委託

県が実施責任を負う事業(公共サービス)を、NPOに委託して実施する事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
教育局	生徒指導課	事業委託	平成26年度 生徒指導研究推進モデル校へのいじめ防止のための取組推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的知見を有する外部講師の派遣を受け、いじめを防止するための講演会等を実施する。</li> <li>・同外部講師による教員研修を実施する。</li> </ul>	新規	専門的知見を有する外部講師を計8日間派遣		生徒指導・いじめ対策担当
県警本部	埼玉県警察本部 警備部危機管理課	事業委託	レイクタウン 防災まつり	<p>災害に係る警察活動等を紹介し、県民の理解と協力を得るとともに、県民の防災意識の高揚を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主催:レイクタウン防災まつり実行委員会(越谷市、イオンレイクタウン、越谷市消防本部等)</li> <li>・後援:国交省関東地方整備局、埼玉県</li> <li>・委託:NPO法人ビーグッドカフェ</li> </ul>	継続	年1回(2日間) 来場者約4万人	実施日 H26.5.17 H26.5.18	災害対策係

NPO・ボランティアとの事業共催(後援は除く)

NPOと県とがそれぞれ、又は双方で構成された実行委員会等が主催者となって、イベントの企画や運営、実施に当たる事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
企画財政部	利根地域振興センター	事業共催	ワッショイ NPOまつり	東日本大震災の被災者・被災地支援を行っているNPO法人等などが活動発表することにより、県民がNPO法人の活動について、より理解を深めた。	新規	1		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	事業共催	NPO活動情報発表展	NPO活動情報発信事業で協働している大学・企業と取材先のNPO法人との共催により、企業設置のコミュニティスペースを活用した各団体の展示発表と交流会を開催。	継続	1回		県民生活担当
県民生活部	男女共同参画推進センター	事業共催	(男女共同参画推進センター運営費の一部) ワークショップ開催事業	男女共同参画に関するワークショップ「With You さいたまフェスティバル」の開催(3日間・約40団体参加)	継続	年1回 延べ2100人		事業担当
県民生活部	男女共同参画推進センター	事業共催	健康カフェ～介護を支える人のストレスケア～	介護ストレスを軽減するためのグループ相談会。NPO法人ヒューマンシップコミュニティが主催する公募型共催事業。会場使用料は県が負担し、講師謝金その他はNPOが負担。	新規	年2回		女性チャレンジ・女性就業相談担当
県民生活部	男女共同参画推進センター	事業共催	保活だけじゃない！育児ママのTo Do リスト	育児休業中の母子と育児休業を控えた妊婦を対象に、レクチャーとビデオアドバイス、グループワークとシェアをしながら、「私の育児To Do リスト」を作成する。NPO法人新座子育てネットワークが主催する公募型共催事業。会場使用料は県が負担し、講師謝金その他はNPOが負担。	新規	年1回		女性チャレンジ・女性就業相談担当
県民生活部	男女共同参画推進センター	事業共催	仕事に役立つパワーポイント講座	就活に役立つプレゼン資料の作り方を学ぶパソコン講座。NPO法人生涯学習コーディネート協会が主催する公募型共催事業。会場使用料は県が負担し、講師謝金その他はNPOが負担。	新規	年1回		女性チャレンジ・女性就業相談担当

NPO・ボランティアとの事業共催(後援は除く)

NPOと県とがそれぞれ、又は双方で構成された実行委員会等が主催者となって、イベントの企画や運営、実施に当たる事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
県民生活部	共助社会づくり課	事業共催	(NPO活動普及・促進事業費の一部) NPOと企業・地域団体との連携事業	【事業内容】 NPOと企業のマッチングフォーラムの開催 (一社)埼玉県経営者協会と共催 (12月10日・ソニックシティ)	継続	1回		担い手支援担当
環境部	みどり自然課	事業共催	(ふるさと自然再生事業費の一部) くぬぎ山地区自然再生協議会への参加及び補助	【事業内容】 くぬぎ山地区内自然再生事業の実施に関する協議 【実施団体】 くぬぎ山地区自然再生協議会に参加している国、県、関係市町、団体等 【役割分担】 県、関係市町が運営事務局として、協議会の活動を支援。参加者は自然再生事業の実施計画を策定し、また、保全活動を実施する。	継続	協議会開催 2回 保全活動 2回		緑地保全・自然再生担当
環境部	みどり自然課	事業共催	(希少野生生物保護事業の一部)県の蝶・ミドリシジミを見る集い	県の蝶・ミドリシジミの普及と生物多様性の保全を推進するため、埼玉昆虫談話会と協力し、生息地で観察会を開催する。参加人数65名	継続	年1回		野生生物担当
福祉部	障害者福祉推進課	事業共催	(高次脳機能障害者支援事業費の一部)当事者会・家族会合同説明会	【事業内容】 高次脳機能障害者やその家族が交流する場、情報を得る場として活動している当事者会・家族会が集まり、活動内容を紹介し、入会の手続や個別に相談等を行うことにより、高次脳機能障害者の地域での支援を推進する。 【共催団体】 高次脳機能障害者と家族のための未来の会	継続	参加者43名		自立支援医療担当
福祉部	障害者福祉推進課	事業共催	「障害者週間」記念のつどい(再掲)	【内容】 障害や障害者についての県民の理解を促進するため、「障害者週間」を記念したイベントと障害者の描いた作品を展示する障害者絵画展を開催する。 【共催先】 特定非営利活動法人埼玉県障害者協議会	継続	延べ1,200人参加		障害者計画・団体担当

## NPO・ボランティアとの事業共催(後援は除く)

NPOと県とがそれぞれ、又は双方で構成された実行委員会等が主催者となって、イベントの企画や運営、実施に当たる事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
産業労働部	商業・サービス産業支援課	事業共催	(映像関連産業振興費の一部)SKIPシティ国際映画祭	若手クリエイターの発掘・支援を目的に、デジタルシネマに限定した映画祭を開催する。	継続	7/19～27開催 来場者数9,104人		映像コンテンツ担当
県土整備部	水辺再生課	事業共催	(川の再生県民運動推進費の一部)川の魅力実感イベント	【事業内容】水辺でイベントを開催し、川の魅力を実感してもらう。 【対象】一般県民	継続	9月15日開催 参加人数約5,000人		総合調整・地域連携担当
県土整備部	水辺再生課	事業共催	(川の再生県民運動推進費の一部)川沿い美化ウォーキングイベント	【事業内容】川沿いで美化活動(ごみ拾い)を行うことにより川を守る気運を醸成する。 【対象】一般県民	新規	2回計画 6月7日(荒天中止) 3月22日 参加人数約300人		総合調整・地域連携担当
都市整備部	田園都市づくり課	事業共催	歴史のみち広域景観形成プロジェクト	旧街道などの歴史的な景観を活かしたまちづくりを推進するため、NPO・ボランティア団体及び地元自治体等と協働し、景観まち歩きなどの啓発活動を共催した。 【参画NPO】NPO法人深谷にぎわい工房 他4団体	継続	5回開催		景観・屋外広告物担当
都市整備部	住宅課	事業共催	(住宅居住支援推進事業費の一部)マンション居住支援	埼玉県マンション居住支援ネットワーク(行政、NPO法人、専門家団体等で構成)が行うマンション管理に関するセミナー、相談会等の事業に対して助成を行った。	継続	9回		総務・民間住宅、マンション担当
教育局	生徒指導課	事業共催	保護者や教員のための不登校セミナー	・不登校に係る保護者の会やフリースクールなどの代表者と官民連携会議を開催し企画・運営。 ・不登校の子供を持つ保護者や教員の不安や悩みを軽減するため、不登校シンポジウムやブース設置による個別相談・情報提供などを実施。	継続	・不登校セミナーを2回実施		総務・登校支援・心の教育担当



NPO・ボランティアとの事業共催(後援は除く)

NPOと県とがそれぞれ、又は双方で構成された実行委員会等が主催者となって、イベントの企画や運営、実施に当たる事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
教育局	特別支援教育課	事業共催	みんな幸せ・共生社会 県民のつどい	障害や障害者に対する県民の理解を深め、共生の心を育むための、 理解啓発活動や文化ステージ発表。	継続	11月23日(日)開催		インクルーシブ 教育施策担当
教育局	生涯学習文化財 課	事業共催	元気な地域を創造する 子ども大学推進事業	県内の大学やNPO、市町村、企業が連携して、子ども大学を開校し、 子供の学び力や生きる力をはぐむとともに、地域で地域の子供を育 てる仕組みづくりを行う。内容は、講義や体験活動、ミニ社会体験等。	継続	4校		生涯学習推進 担当
教育局	歴史と民俗の博 物館	事業共催	博物館友の会共催事 業	講演会を実施する。	継続	6回		総務担当、企 画担当
教育局	自然の博物館	事業共催	(普及事業の一部) 野外観察会等の開催	野外観察会と交流会を実施する。 ・対象は、友の会会員+一般の方で会に興味のある人 参加者15~20 名/年6回程度 ・企画実施は博物館友の会と協力 平成25年度は、これからのイベントのうちの4回に、運営補助として、 各回2名参加(2名×4回=のべ8名)の職員を派遣する。	継続	6回		自然担当
教育局	加須げんきブラ ザ	事業共催	オリエンテーリング大会	埼玉県オリエンテーリング協会と共催により、県民に健康増進の機会を 提供するため、特設コースを設けオリエンテーリング大会を実施をす る。	継続	年1回		事業担当

## NPO・ボランティアの事業協力

NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
企画財政部	土地水政策課	事業協力	水のふるさと応援団事業	県内の水道関係者とNPO団体が、神川町にある下久保ダム(神流湖)を訪れ、水の大切さを再認識し、水源地域へ感謝の気持ちを表すため、地元住民の方々や神流湖の利用者等と協働して清掃活動に取り組み、上下流域住民の交流を図る。 日程・場所 平成26年5月25日(日)、下久保ダム周辺(児玉郡神川町大字矢納地区)	継続	1回		水源地域対策担当
企画財政部	北部地域振興センター	事業協力	高校生による地域支え合いレポート事業	管内(深谷市内)のNPO法人や地域支え合い活動を、高校生が体験取材し、北部地域振興センターのホームページ等で発信する。	継続	3回		県民生活担当
県民生活部	文化振興課	事業協力	アーティストボランティアコンサート	ボランティアとして演奏活動を希望する音楽家に、「アーティストボランティアバンク」に登録いただき、登録音楽家の協力を得て、社会福祉施設や病院に長期にわたり入所・入院するなど、日頃コンサート会場に出かけることが困難な方に、音楽鑑賞の機会(「アーティストボランティアコンサート」)を提供する。	継続	コンサート開催216回		文化創造・発信担当
県民生活部	男女共同参画推進センター	事業協力	さいがい・つながりカフェ	主に埼玉県内に滞在されている東日本大震災被災者の方のつながりづくりを目的にカフェを開催	継続	月2回程度、年24回 各回30人程度		事業担当
県民生活部	男女共同参画推進センター	事業協力	(男女共同参画推進センター運営費の一部)サポートスタッフ運営事業	県民のボランティア活動及び社会参加へのステップアップを支援するため、サポートスタッフを設置する(ライブラリー情報紙、運営活動への参加等)	継続	月1回程度、年11回 各回9人程度		管理担当
県民生活部	防犯・交通安全課	事業協力	交通安全ボランティア協働事業費	交通安全ボランティア(交通安全まなび隊)の派遣を行う。	継続	派遣実績 回数:269回 受講人数:26,787人		安全教育・指導担当

## NPO・ボランティアの事業協力

NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
県民生活部	防犯・交通安全課	事業協力	交通死亡事故ゼロ大作戦事業費	民生委員や交通安全母の会会員が高齢者宅を訪問し、交通安全や防犯等について啓発活動を行う。 シルバーリーダー(防犯・交通安全指導者)として高齢者を委嘱し、講習会や街頭啓発活動等を実施。高齢者を交通事故や振り込め詐欺被害から守る意識の高揚を図る。	継続	お達者訪問大作戦 訪問世帯数: 935,348世帯 シルバーリーダー 回数:2,115回 受講人数:80,562人		安全教育・指導担当
県民生活部	スポーツ振興課	事業協力	スポーツリーダーバンク事業・スポーツボランティア事業	スポーツ活動指導者等を登録し、県民からの要請に応じ適切な登録者を紹介する。また、スポーツボランティアを登録し、ボランティアを募集している大会の情報を提供する。	継続	スポーツリーダーバンク2件 スポーツボランティア3件	スポーツで埼玉を元気に！ 事業の一部として実施	生涯スポーツ担当
県民生活部	共助社会づくり課	事業協力	子育て預け合いの仕組み推進事業	【事業内容】 親同士による子供の預け合いの仕組みを構築し、共助による子育てしやすい環境の整備を図るため、NPO法人新座子育てネットワークは、県から補助を受ける団体に対し、事業の実施について助言をする。	継続	助言 7団体		共助づくり担当
県民生活部	共助社会づくり課	事業協力	共助の取組マッチング事業(再掲)	【事業内容】 県庁及び県内に「共助仕掛人」を設置し、専門家の発掘登録及びNPOや自治会等に対する専門家や金融機関とのマッチングを行い、地域の課題解決を促進する事業。	新規	通年		担い手支援担当
危機管理防災部	危機管理課	事業協力	(震災対策推進費の一部)災害ボランティア登録制度	災害ボランティア活動を行う意欲のある団体の登録を行う。	継続	登録者数:150人 登録団体数:38団体		震災予防・復興支援担当
危機管理防災部	化学保安課	事業協力	いつでも・どこでも炊出訓練応援隊	防災訓練での非常食炊出指導。市町村又は自治会主催の防災訓練において、炊出訓練を併せて実施する場合に、要請に応じて助言・指導を行う。	継続	122		液化石油ガス担当

## NPO・ボランティアの事業協力

NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
環境部	温暖化対策課	事業協力	(温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費の一部)やさしいCO2削減シートの作成、普及	中小事業者の省エネの取組を促進するため、NPO法人彩の国環境活動推進会等と協力し、簡易な取組・負荷チェック表を作成して配布する。	継続			中小事業者対策担当
環境部	みどり自然課	事業協力	(緑のトラスト運動推進費の一部) ・緑のトラスト保全地保全管理及び緑のトラスト基金募金・広報活動 ・(公財)さいたま緑のトラスト協会に対する補助	県民が主体となって、埼玉の優れた自然や貴重な歴史的環境を、買取り等の方法により保全しようとする「緑のトラスト運動」を、公益財団法人さいたま緑のトラスト協会とともに進める。 緑のトラスト保全地保全管理及びさいたま緑のトラスト基金募金・広報活動(委託) (公財)さいたま緑のトラスト協会運営費補助(普及啓発事業費等の補助) 協会会員の中のボランティアスタッフが、様々な活動に企画段階から参加する。	継続		(実施主体) 公益財団法人 さいたま緑のトラスト協会	緑地保全・自然再生担当
環境部	みどり自然課	事業協力	自然ふれあい施設等管理費の一部(さいたま緑の森博物館)	【事業内容】 さいたま緑の森博物館内の雑木林下草刈り、間伐等樹林地管理、イベント等への協力。 【協力の相手】 NPO法人 埼玉森林サポータークラブ、糎谷八幡湿地保存会、ところざわ倶楽部地域の自然グループ、グリーン・フォレスト・ネットワーク所沢、いろいろ生きものネット埼玉 【役割分担】 県が活動の場を提供し、同団体が上記の活動を実施する。	継続	里山体験講座、公園管理等 30回		自然ふれあい・砂利対策担当
環境部	みどり自然課	事業協力	自然ふれあい施設等管理費の一部(さいたま緑の森博物館)	【事業内容】 さいたま緑の森博物館の自然調査・事業協力 【実施団体】 緑の森倶楽部 【役割分担】 事業協力として実施	継続	「さいたま緑の森博物館運営協議会」の開催 年2回		自然ふれあい・砂利対策担当

## NPO・ボランティアの事業協力

NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
環境部	みどり自然課	事業協力	自然ふれあい施設等 管理費の一部(自然学 習センター・北本自然 観察公園)	【事業内容】 自然学習センター事業の補助、北本自然観察公園園地管理の補助。 【実施団体】 自然学習センターにボランティア登録している者 【役割分担】 指定管理者の事業として実施	継続	公園管理等 227回		自然ふれあい・ 砂利対策担当
環境部	みどり自然課	事業協力	自然ふれあい施設等 管理費の一部(狭山丘 陵いきものふれあいの 里センター)	【事業内容】 狭山丘陵いきものふれあいの里の巡視及び自然情報の収集 【実施団体】 狭山丘陵いきものふれあいの里センターボランティア研 修受講者 【役割分担】 指定管理者の事業として実施	継続	巡視、公園管理等 47回		自然ふれあい・ 砂利対策担当
福祉部	福祉政策課	事業協力	(福祉のまちづくり普及 推進事業費の一部) 埼 玉県福祉のまちづくり 普及啓発事業	障害者用駐車場マナーアップキャンペーンをはじめとした心のバリアフ リーについて、ボランティア団体等と協働で啓発活動を実施した。	継続	年3回		政策企画担当
保健医療部	生活衛生課	事業協力	(動物の正しい飼い方 指導事業の一部) 動物愛護推進員活動	「動物の愛護及び管理に関する法律」第38条に基づき民間ボランティ アを委嘱し、動物の愛護や適正な飼養管理に関して地域に根ざした啓 発活動を行う。平成26年度も、一般県民から、動物愛護推進員の公募 (平成27年度に委嘱)を実施し、翌年度の更なる増員を図る。	継続	平成26年度動物愛 護推進員新規公募 数 23名		総務・動物指 導担当
保健医療部	薬務課	事業協力	(計画献血者確保対策 事業費の一部) 若年層 献血の推進	学生献血推進連盟の学生ボランティアの協力を得て、クリスマス献血 キャンペーン(12/1～12/25)、はたちの献血キャンペーン(1/1～2/28) などのキャンペーンを実施し、若年層を中心に広く県民各層に献血の 普及を図る。	継続	・キャンペーン5回		献血・温泉・薬 事情報担当
産業労働部	産業支援課	事業協力	(知的財産・産学連携 総合支援事業の一部) 彩の国ロボット工房	子どもたちを対象としたロボットづくり体験教室の開催。	継続	年7回		技術支援担当

## NPO・ボランティアの事業協力

NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
農林部	森づくり課	事業協力	里山・平地林再生事業	放置された里山・平地林の整備や森林の少ない地域での森林造成を、NPO・ボランティアの協力を得て実施する。	継続	累計54団体		森林企画担当 森林活動支援 担当
県土整備部	県土整備政策課	事業協力	秩父路魅力アッププロジェクトチームの活動	【事業内容】 国道140号を軸に秩父地域の魅力アップを図るため、多様な主体の参画によるプロジェクトチームを編成し、景観づくり、環境づくり、観光振興を進める。NPO主体のコア会議やワークショップの開催、橋カードの作成など。 【主な参画NPO】 NPO法人ちちぶまちづくり工房 代表理事 市川均 NPO法人森 理事 吉田進	継続	・コア会議開催3回、 のべ58人参加 ・ワークショップ開催 4回、のべ47人参加 ・橋カード10種類作 成		政策形成・企 画担当
県土整備部	道路環境課	事業協力	埼玉県道路協会の道路パートナーによる道路徒歩安全点検	埼玉県道路協会の道路パートナー(県及び市町村職員OB)が、歩道を歩きながら道路施設、附属物などの状況を点検し、その点検結果を所管の県土整備事務所に報告する制度	継続	年1回 (県内12地域)		総務・管理担 当
県土整備部	道路環境課	事業協力	埼玉県ロードレポーター	県と協定を結んだ企業・団体の方々が、県管理道路の損傷箇所をボランティアで近くの県土整備事務所に通報する制度	継続	120件		総務・管理担 当
県土整備部	水辺再生課	事業協力	(川の再生県民運動推進費の一部) 河川美化活動支援	【事業内容】 川の美化活動の安定継続を図るための活動支援 【対象】 川の美化活動に参加している地域住民、河川愛護団体など	継続	10件実施		総合調整・地 域連携担当
都市整備部	公園スタジアム課	事業協力	公園内の維持管理	県営公園の管理に当たり、NPO・ボランティアに協力を得た。	継続	12の県営公園で延 べ95団体が活動		総務・公園管 理担当

## NPO・ボランティアの事業協力

NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
都市整備部	東松山県土整備事務所	事業協力	パートナーシップ型公園整備事業	吉見総合運動公園2次区域の入口約3,000㎡において、行政と地域住民の協働による公園整備を目的とした播種作業を行った。	継続	1回開催		道路施設公園担当
都市整備部	大宮公園事務所	事業協力	サクラ活性化対策事業	大宮公園のサクラを中心とする樹木を対象に、桜守ボランティア活動日を定め、樹木の活性化を図るための補助的作業を行った。	継続	10回		施設担当
教育局	生徒指導課	事業協力	(いじめ・不登校対策相談事業の一部) スチューデントサポーター派遣事業	市町村立中学校の相談室等に登校する不登校傾向の児童生徒に対応するため、大学生をボランティアとして派遣。	継続	・26市町へ89名を派遣		総務・登校支援・心の教育担当
教育局	生徒指導課	事業協力	(自分発見!高校生感動体験プログラム事業の一部) 就労体験	プログラム実施校の1年生全員が5日間の就労体験を実施 ・企業、福祉施設などでの体験活動を実施	継続	事業回数年1回		非行・中退防止担当
教育局	生徒指導課	事業協力	課題を抱える生徒の自立を支援する共助プラン	・就労体験やボランティア活動など、自立に結びつく体験活動を実施 ・金銭基礎教育など、自立に役立つ講座等を実施(10校13プログラム)	継続	13回(プログラム実施回数のみ)		非行・中退防止担当
教育局	生涯学習文化財課	事業協力	(埼玉県芸術文化祭開催費の一部)芸術文化ふれあい事業の実施	学校や公民館など身近な施設で、県内芸術文化団体による「体験型」の公演や実技指導等を実施し、児童生徒や地域住民と共に演じ、唄い、創るなどの交流を通して、芸術文化活動の楽しさを実感してもらう。ふれあい事業バンク(指導者)に登録されている、県内芸術文化団体の方々にボランティアとして協力いただく。	継続	年20事業 1,622人参加		芸術文化推進担当
教育局	生涯学習文化財課	事業協力	(埼玉県芸術文化祭開催費の一部)第64回埼玉県美術展覧会の開催	埼玉県美術展覧会の運営について、芸術に興味のある県内高校生にボランティアとして協力していただく。作業内容としては、搬出入時における作品の運搬、会期中の作品の監視、観覧者に対する案内などを行っていただく。	継続	4,022点出品 29,607人参加 (3,385人出品 26,222人観覧)		芸術文化推進担当

## NPO・ボランティアの事業協力

NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
教育局	浦和図書館	事業協力	「おはなし会」開催	幼児を対象とした「おはなし会」を実施。ボランティア団体の協力を得ておはなし、絵本の読み聞かせを実施。(年50回程度開催予定)	継続	年51回 (開館日の毎週土曜日)		社会科学資料 担当
教育局	浦和図書館	事業協力	「絵本とわらべうた まめっちょ」開催	2・3歳児とその保護者を対象とし、絵本の読み聞かせ、季節のわらべうたに合わせて手遊びなどを行う。ボランティア団体の協力を得て実施。(年10回)	継続	年10回		社会科学資料 担当
教育局	浦和図書館	事業協力	図書館ショーケースのディスプレイ	子ども室入口のショーケースを利用し、絵本などをモチーフにしたディスプレイを設営。ボランティアが製作・設営。(年2回程度入れ替え)	継続	年3回		社会科学資料 担当
教育局	浦和図書館	事業協力	「やって納得! 情報の探しかた講座」開催	パソコン初心者を対象に、インターネットを活用した情報の探しかた、図書館資料の検索方法等をボランティアの協力を得て講習する。	継続	年2回		社会科学資料 担当
教育局	熊谷図書館	事業協力	「おはなし会」の開催	4才以上を対象とした「おはなし会」を、2つのボランティアグループの協力を得て実施する。	継続	年36回 259人		図書館振興・ 児童担当
教育局	熊谷図書館	事業協力	視聴覚資料の点検	16ミリフィルムのメンテナンス・配架、試写、視聴。CD、カセットテープの音飛びなどの状態確認やDVD、ビデオ等の映像の乱れの確認作業を行う。ボランティア保険は県が負担。	継続	35件 35回		視聴覚資料 担当
教育局	熊谷図書館	事業協力	翻訳ボランティア	利用案内、館内の掲示やお知らせを日本語から中国語、韓国・朝鮮語、英語、スペイン語、ポルトガル語、フランス語に翻訳する。ボランティア保険は県が負担。	継続	26件 35人		海外資料 担当



## NPO・ボランティアの事業協力

NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
教育局	熊谷図書館	事業協力	書架整理ボランティア	人文科学資料(一般図書及び参考図書)の書架を確認し、配列の乱れを整える作業を行う。 ボランティア保険は県が負担。	継続	56件 68人		人文科学資料 担当
教育局	久喜図書館	事業協力	「おはなし会」開催	幼児・児童を対象とした「おはなし会」を毎週土曜日・第2・4水曜日に実施。おはなし、絵本の読み聞かせ等を開催する。(10名登録)ボランティア保険は県が負担	継続	74回		子ども読書推 進担当
教育局	久喜図書館	事業協力	「おおきなおはなし会」 開催	子ども読書週間(4月23日～5月12日)に合わせて、おはなし、絵本の読み聞かせ等を年1回開催する。(10名登録)ボランティア保険は県が負担	継続	1回開催 (参加者数 175人)		子ども読書推 進担当
教育局	久喜図書館	事業協力	おはなしボランティア 指導者派遣	小学校等で、絵本の読み聞かせやおはなしなどの活動を行っているボランティア団体・グループに対し、絵本の読み聞かせとストーリーテリングのアドバイスを行うため、「おはなしボランティア指導者」(37名登録)を派遣する。ボランティア保険は県が負担	継続	36回		子ども読書推 進担当
教育局	久喜図書館	事業協力	子ども読書支援ボラン ティア	子ども読書支援センター活動の一環として、子ども読書に関する情報の収集を行う。(9名登録) ボランティア保険は県が負担	継続	69回 101名		子ども読書推 進担当
教育局	久喜図書館	事業協力	布絵本の製作	布絵本製作ボランティアが障害のある子どものための布絵本の製作や修理を行う。(19名登録) ボランティア保険は県が負担	継続	22回 290人		子ども読書推 進担当
教育局	久喜図書館	事業協力	映画会開催のサポート	映画会ちらしの作成・配布、映画会開催時の会場整理等を行う。(1名登録)ボランティア保険は県が負担	継続	99回実施(ちらし作 成等48回 会場整 理51回)		芸術・文学資 料担当

## NPO・ボランティアの事業協力

NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
教育局	久喜図書館	事業協力	図書資料の補修	図書資料の補修を行う。(1名登録)ボランティア保険は県が負担	継続	64回実施		芸術・文学資料担当
教育局	歴史と民俗の博物館	事業協力	展示解説ボランティア	ボランティアが常設展示室で展示解説を行う(開館日:1日5回実施)。	継続	64名登録 開館日は毎日5回実施		展示担当
教育局	歴史と民俗の博物館	事業協力	(ゆめ・体験ひろば事業の一部)体験学習ボランティア	ボランティアが体験学習ゾーン「ゆめ・体験ひろば」で活動を行う。	継続	57名登録 開館日は毎日活動		学習支援担当
教育局	歴史と民俗の博物館	事業協力	(ゆめ・体験ひろば事業の一部)昭和の原っぱイベントの開催	「博物館子供まつり」「博物館春まつり」として、射的遊びやポン菓子作りの実演などのイベントを開催する。	継続	2回		学習支援担当
教育局	歴史と民俗の博物館	事業協力	(ゆめ・体験ひろば事業の一部)特別体験メニューの実施	藍染めの愛好者団体の協力で、藍染めの技法を使った体験事業を開催する。	継続	3回		学習支援担当
教育局	歴史と民俗の博物館	事業協力	(ゆめ・体験ひろば事業の一部)特別体験事業の実施	装束の愛好者団体の協力で、十二単等の着装体験を開催する。	継続	6回		学習支援担当
教育局	歴史と民俗の博物館	事業協力	(ゆめ・体験ひろば事業の一部)特別体験事業の実施(再掲)	祭囃子の愛好者団体の協力で、お囃子体験を開催する。	継続	2回		学習支援担当
教育局	さきたま史跡の博物館	事業協力	(学習支援事業の一部)学習支援事業のサポート	・学習支援事業の補助を行う。役割や人員は、事業ごとに設定する。 ・主としてさきたま体験工房で活動を行う。 ・ボランティア保険は県が負担	継続	随時(主に団体受入日、土・日、祝日)		広報・学習支援担当
教育局	さきたま史跡の博物館	事業協力	(展示事業の一部)展示解説のサポート	・展示室や古墳群の解説を補助的に実施する。主に一般観覧者向けで行う。	継続	毎週土・日、祝日		広報・学習支援担当

## NPO・ボランティアの事業協力

NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
教育局	さきたま史跡の博物館	事業協力	(公園管理の一部)環境整備事業のサポート	・環境整備業務(除草や花木の植え替え等)のサポート ・ボランティア保険は県が負担	継続	38回実施		総務・公園管理担当
教育局	嵐山史跡の博物館	事業協力	(教育普及事業の一部)ボランティアティーチャー	・高校生を対象とし、当館主催の小中学生対象の教育普及事業実施の際の補助、また図書整理などの学芸員の補助業務を行う。 ・ボランティア保険は県が負担	継続	登録:18人 活動参加延べ人数:99人		学芸担当
教育局	嵐山史跡の博物館	事業協力	(教育普及事業の一部)サポーター・クラブ	・一般(大学生以上)を対象とし、当館主催の教育普及事業や小学校向け体験学習実施の際の補助、また展示室・館跡の解説、資料整理の際の学芸員の補助業務、史跡保全のための樹木の手入れを行う。 ・ボランティア保険は県が負担	継続	登録:35人 活動参加延べ人数:709人		学芸担当
教育局	嵐山史跡の博物館	事業協力	(教育普及事業の一部)文化財めぐり等実施の際のサポートスタッフ	・埼玉城郭探訪会と連携し、歴史講座・文化財めぐりなどを実施する際の補助業務を行う。 ・ボランティア保険は埼玉城郭探訪会が負担	継続	活動参加延べ人数:57人		学芸担当
教育局	近代美術館	事業協力	美術館サポーターの活動	美術館サポーターが来館者の鑑賞を支援するため、常設展の作品解説を行う。資質向上のための研修会も開催する。 ・美術館サポーター34人 ・ボランティア保険は県が負担	継続	研修回数 11回		教育・広報担当
教育局	近代美術館	事業協力	教育・普及サポートスタッフ	教員及び学生のボランティアにより、館の教育普及事業の支援を行う。役割はプログラムごとに設定する。 ・教育普及サポートスタッフ98人 ・ボランティア保険は県が負担	継続	研修回数 3回		教育・広報担当

## NPO・ボランティアの事業協力

NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
教育局	近代美術館	事業協力	彫刻ボランティア	美術館所蔵の野外彫刻のメンテナンスを協働して行うボランティアを育成する。 ・彫刻ボランティア15人 ・ボランティア保険は県が負担	継続	活動回数 4回		常設展・収蔵品担当
教育局	自然の博物館	事業協力	(資料整理事業) 植物標本整理・地質標本作成	ボランティアによる資料整理事業。専門分野の資料について、高度な知識や技術により標本の同定をおこなう。 ・登録・標本作成作業等をおこなう。 ・平成26年度は、動物担当3名、植物分野5名、地質分野が5名活動する。	継続	13名		自然担当
教育局	自然の博物館	事業協力	(普及事業の一部) 展示解説・普及ボランティア	平成24年度から取り組みとして、常設展一部を解説するボランティア活動。 ・希望日に展示解説を実施。	継続	12名		自然担当
教育局	文書館	事業協力	(文書館管理運営費の一部) 文書資料保存活動ボランティアの育成・活用	収蔵古文書の保存状況を点検し、軽微な損傷のあるものに簡単な補修を施す。ボランティア12名が職員と共に従事する。年間40回の活動を予定している。なお、ボランティア保険は県が負担。	継続	年間39回実施		古文書担当
教育局	加須げんきプラザ	事業協力	専門サポーター	うどん・テニス・陶芸サポーター(ボランティア)による体験活動を支援をする。(うどんサポーター30人・テニスサポーター6人・陶芸サポーター5人)	継続	年64回		事業担当
教育局	加須げんきプラザ	事業協力	親子ふれあい体験	NPO法人子育てサポーター・チャオ、NPO法人子育てネット行田による交流体験活動や子育て講座を実施することによって、子育てを支援する。	継続	年1回		事業担当
教育局	加須げんきプラザ	事業協力	わくわく科学実験	彩ネットという教育サークルの教師による科学実験5講座を1泊2日で開催する。	新規	年1回		事業担当

## NPO・ボランティアの事業協力

NPOと県とが協力して、一定期間、継続的に事業を実施する事業

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
教育局	大滝げんきプラザ	事業協力	大滝チャレンジスクール	げんきプラザボランティアによる小学生4年生から中学校3年生までを対象とした4泊5日における、ハイキング・キャンプファイア・屋外炊事・林業体験・伝統食作り、溪流釣りなどの活動補助	継続	年1回		事業担当
教育局	長瀬げんきプラザ	事業協力	主催事業	げんきプラザボランティアによる主催事業補助(カヌー・ハイキング、野外炊事等)・長瀬げんきプラザ登録ボランティア26人	継続	年6回 延べ122人		社会教育担当
教育局	小川げんきプラザ	事業協力	主催事業	げんきプラザボランティアによる主催事業補助(野外炊事・クラフト等)	継続	年20回 延べ65人		社会教育担当
教育局	神川げんきプラザ	事業協力	主催事業	げんきプラザボランティアによる主催事業補助(キャンプ・創作活動等)	継続	年34回 延べ218名		社会教育担当
教育局	神川げんきプラザ	事業協力	かみかわ野遊びくらぶ	幼児(年少～年長)のいる親子を対象とした主催事業にNPOより講師が参加する他、登録ボランティアによる補助(外遊び・レクリエーション等)	新規	年6回 NPO講師延べ6名 ボランティア延べ24名		社会教育担当
教育局	神川げんきプラザ	事業協力	親子で遊ぼう!おもちゃつきとミニ門松づくり	地元で活動しているNPO法人を講師として招き、門松づくりの指導を依頼。	継続	年1回 NPO講師6名 ボランティア延べ6名		社会教育担当
教育局	名栗げんきプラザ	事業協力	げんき体験フェスティバル	NPO団体等によるブース出展、げんきプラザボランティアによる主催事業補助	継続	年1回 NPO出展団体数1・ボランティア50名		社会教育担当
県警本部	サイバー犯罪対策課	事業協力	埼玉県警察ネット防犯パトロールボランティア	埼玉県警察ネット防犯パトロールボランティアの登録者によるインターネット上における違法情報の発見と警察への通報により、サイバー犯罪対策を推進した。	継続			サイバー犯罪対策課 サイバー犯罪対策係

## NPOへの補助

NPOと県との共通の目的を達成するための公金配分

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
県民生活部	文化振興課	補助	文化芸術拠点創造事業	利用されていない歴史的建造物や工場、空き教室、空き店舗などを地域の文化芸術拠点として改修整備する取組や、またこうした拠点で行う観光客誘致につながるような魅力的な文化イベントに助成金を交付する。補助率1/2。	新規	ハード整備事業0件 文化イベント事業5件		文化振興担当
県民生活部	文化振興課	補助	(埼玉県文化振興基金による助成事業) 次世代文化芸術活動助成事業	文化団体、NPO法人等が実施する子どもを対象とした文化芸術の体験及び鑑賞、文化芸術を担う若手人材の発掘・育成を目的とした体験型の講座等に対し助成を行う。上限20万円。	新規	9件		文化振興担当
県民生活部	男女共同参画課	補助	(ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費の一部)民間団体育成事業費補助金	【内容】DV被害者支援活動を行う民間支援団体に対し、事業費の一部を補助する。 【対象】県内でDV被害者支援活動を行っている民間支援団体 【選定方法】申請書及び添付資料による書面審査	継続	6団体		DV対策担当
県民生活部	消費生活課	補助	消費団体活動促進補助	消費者基本法や県条例に定める消費者団体の役割を果たすため、県域消費者団体が行う活動に補助する。 (補助対象事業) 消費者大会開催事業 啓発活動や学習活動	継続	3件		総務・企画調整担当
県民生活部	防犯・交通安全課	補助	日本一の防犯共助県づくり推進事業費	犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを行う「防犯のまちづくり」を推進するため、市町村が行う自主防犯パトロール活動への支援を中心とした「防犯のまちづくり」のための事業経費の一部を補助した。(補助額)上限200万円(補助率1/2以内)〔26年度補助市町村数〕31市9町	継続			防犯事業担当

## NPOへの補助

NPOと県との共通の目的を達成するための公金配分

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
県民生活部	共助社会づくり課	補助	中核的NPO育成事業	<p>【事業内容】 NPO法人の認定・仮認定・指定取得の促進を図るため、中間支援NPO法人が実施する、地域の中核となるNPO法人の育成事業に対して補助する。 補助額:1,250千円(1団体あたり上限額) 補助率:4/5 補助団体数:2 選定方法:応募団体の事業提案書を書面審査 ホームページアドレス:<a href="http://www.saitamaken-npo.net/html/jyosei-seminar/26josei/26tyuukakuteki/tyuukaku.html">http://www.saitamaken-npo.net/html/jyosei-seminar/26josei/26tyuukakuteki/tyuukaku.html</a>(掲載時期:通年)</p>	継続	2団体 1,250千円×2団体		総務・NPO認証担当
県民生活部	共助社会づくり課	補助	地域支え合いの仕組み推進事業	<p>【事業内容】 ちょっとした困りごとを抱える高齢者等を地域の元気な高齢者等が手助けし、その謝礼を地域商品券等で受け取る仕組みを実施するNPO法人等へ補助する。 補助額: 1年目 200万円 2年目 150万円 3年目 100万円 補助率:10/10</p>	継続	補助 24団体 35,764千円 うちNPO法人への補助7団体11,000千円		共助づくり担当
県民生活部	共助社会づくり課	補助	子育て預け合いの仕組み推進事業(再掲)	<p>【事業内容】 親同士による子供の預け合いの仕組みを構築し、共助による子育てしやすい環境の整備を図るため、その実施に係る経費をNPO法人等に補助する。 補助額:30万円 補助率:10/10</p>	継続	補助 7団体 1,470千円 うちNPO法人への補助3団体630千円	補助受給団体は、NPO法人新座子育てネットワークから助言を受け、事業を進める。	共助づくり担当
県民生活部	共助社会づくり課	補助	「プロジェクト・共助」支援事業	<p>【事業内容】 県の3大プロジェクト及び川のまるごと再生に関連する取組に対する助成を行う。 エコタウン ウーマニクス 川のまるごと再生 健康長寿の4分野。(100万円上限、10/10、11団体以内) 【ホームページ】 <a href="http://www.saitamaken-npo.net/html/jyosei-seminar/26josei/26pro/">http://www.saitamaken-npo.net/html/jyosei-seminar/26josei/26pro/</a></p>	新規	7団体 5,650千円		担い手支援担当

## NPOへの補助

NPOと県との共通の目的を達成するための公金配分

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
県民生活部	共助社会づくり課	補助	NPO活動促進助成事業(NPO活動サポート事業)	【事業内容】 NPO基金への分野指定による寄附金を活用した助成事業。NPOの特性を生かしたアイデア・視点で実施する事業(30万円～80万円上限、4/5または10/10、16団体以内) 【ホームページ】 <a href="http://www.saitamaken-npo.net/html/jyosei-seminar/26josei/26katsudo/">http://www.saitamaken-npo.net/html/jyosei-seminar/26josei/26katsudo/</a>	継続	13団体 5,264千円		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	補助	NPO活動促進助成事業(みんなでサポート事業)	【事業内容】 助成対象事業「NPO基金団体希望寄附金」を原資とした事業 【ホームページ】 <a href="http://www.saitamaken-npo.net/html/jyosei-seminar/26josei/26minnade/">http://www.saitamaken-npo.net/html/jyosei-seminar/26josei/26minnade/</a>	継続	15団体 4,761千円		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	補助	NPO元気なまちづくり助成事業	【事業内容】 (一財)民間都市開発推進機構からの拠出金を活用し、NPOが行う施設整備事業への助成を行う。(200万円上限、4/5) 【ホームページ】 <a href="http://www.saitamaken-npo.net/html/jyosei-seminar/26josei/26genkina/">http://www.saitamaken-npo.net/html/jyosei-seminar/26josei/26genkina/</a>	継続	1団体 2,000千円		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	補助	共助社会づくり支援事業	【事業内容】 NPO法人が市町村と連携して地域課題の解決に取り組む事業に対して助成する。(100万円上限・4/5、5団体以内) 【ホームページ】 <a href="http://www.saitamaken-npo.net/html/jyosei-seminar/26josei/26kyoujyo/">http://www.saitamaken-npo.net/html/jyosei-seminar/26josei/26kyoujyo/</a>	継続	4団体 8,819千円		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	補助	共助の取組マッチング事業	【事業内容】 県、川口市、和光市、熊谷市の市民活動サポートセンターに共助仕掛人を配置し、地域の専門家の発掘を行うとともに、NPO法人等とのつながりをつくり、地域の課題解決のマネジメントを行う。	新規	補助3市 4,781千円		担い手支援担当



## NPOへの補助

NPOと県との共通の目的を達成するための公金配分

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
環境部	温暖化対策課	補助	(太陽光発電普及推進事業費の一部)市民共同太陽光発電事業補助	公用施設・教育文化施設などの公益的施設にNPO法人や学校法人、市民団体などの公益的団体が、費用の全部または一部を寄付または出資を募って、太陽光発電を設置する場合に、補助対象経費の1/2(上限100万円)を補助する。	継続	2件		エコエネルギー推進担当
環境部	みどり自然課	補助	(みどりの埼玉づくり県民提案事業の一部)県民企画・実施事業	【補助対象】 NPO、ボランティア等の団体、県内企業が実施するみどりの保全と創出を目的とした事業 【補助額】 上限150万円 (50万円以下10/10、50万円を超える部分1/2) 【選定方法】 県みどりの再生県民会議の審査を経て選定。 <a href="http://www.pref.saitama.lg.jp/a0508/midori-kenminteian.html">http://www.pref.saitama.lg.jp/a0508/midori-kenminteian.html</a>	継続	28団体		みどりの県民運動推進担当
環境部	みどり自然課	補助	(みどりの埼玉づくり県民提案事業の一部)みどりの活動きっかけ支援事業	【補助対象】 これからみどりの活動に取り組もうとするNPO、ボランティア等の団体、県内企業が実施するみどりの保全と創出を目的とした事業 【補助額】 上限10万円(10/10) 【選定方法】 県みどりの再生県民会議の審査を経て選定。 <a href="http://www.pref.saitama.lg.jp/a0508/midori-kenminteian.html">http://www.pref.saitama.lg.jp/a0508/midori-kenminteian.html</a>	継続	24団体		みどりの県民運動推進担当
環境部	みどり自然課	補助	(みどりの埼玉づくり県民提案事業の一部)わが街緑化支援事業	【補助対象】 自治会・商店街などが取り組む、一定の区域内の面的な緑化事業 【補助額】 上限500万円 (300万円以下10/10、300万円を超える部分1/2) 【選定方法】 県みどりの再生県民会議の審査を経て選定。 <a href="http://www.pref.saitama.lg.jp/a0508/midori-kenminteian.html">http://www.pref.saitama.lg.jp/a0508/midori-kenminteian.html</a>	継続	2団体		みどりの県民運動推進担当

## NPOへの補助

NPOと県との共通の目的を達成するための公金配分

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
環境部	みどり自然課	補助	(身近な緑の保全・創出事業費の一部) 里の山守活動支援事業	ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例による「市民管理協定」を締結したNPO等に対して緑地保全活動に要する経費の一部を補助する。	継続	補助団体 3団体		緑地保全・自然再生担当
環境部	みどり自然課	補助	(ふるさと自然再生事業費の一部) くぬぎ山地区平地林保全促進事業	くぬぎ山地区の平地林保全に取り組むボランティア団体等に対し、保全活動に要する経費を補助する。	継続	補助団体 3団体		緑地保全・自然再生担当
環境部	みどり自然課	補助	(都市(まち)の生物多様性創出事業費) 都市(まち)の生物多様性保全活動補助金	【補助対象】新たに生物多様性保全活動を行う団体や新たな活動場所で活動する団体に対し、資機材費への補助金を交付する。(26年度で終了) 【補助額】上限30万円(補助率10/10)	継続	6団体		野生生物担当
福祉部	福祉政策課	補助	(豊かな地域福祉づくり推進事業費の一部) 豊かな地域福祉づくり推進事業補助金	【補助対象事業】活動対象を埼玉県全域とし、若しくは波及効果が県全域に期待できる活動で、継続性、発展性が見込まれる事業 (1)住民の支え合いによる福祉サービス提供事業 (2)地域福祉事業の担い手を養成する研修事業 (3)その他福祉的課題に取り組む事業 【補助上限額】100万円(補助率4/5) 【選定方法】書面審査と公開プレゼンテーションによる審査(埼玉県シラコバト長寿社会福祉基金運営部会による審査) 【HP】 <a href="http://www.pref.saitama.lg.jp/a0601/yutakana/index.html">http://www.pref.saitama.lg.jp/a0601/yutakana/index.html</a>	継続	補助団体 7団体		政策企画担当
福祉部	社会福祉課	補助	福祉ボランティア体験学習事業	県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会が実施する福祉ボランティア体験学習事業に対して助成する。	継続	参加者数 24,077人	(実施主体) (社福)埼玉県社会福祉協議会・各市町村社会福祉協議会	総務・社会福祉担当
福祉部	社会福祉課	補助	埼玉県ボランティアセンター支援事業	県社会福祉協議会が県内ボランティア活動の促進を図るために設置する埼玉県ボランティア・市民活動センターが実施する事業に対して助成する。	継続	-	(実施主体) (社福)埼玉県社会福祉協議会・各市町村社会福祉協議会	総務・社会福祉担当

## NPOへの補助

NPOと県との共通の目的を達成するための公金配分

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
福祉部	高齢者福祉課	補助	高齢者と地域のつながり再生事業費	ひとり暮らし高齢者等の見守り体制づくりや地域活動の拠点整備などを進める市町村・NPOを支援することにより、日常的な地域の支え合い活動の体制づくりの推進を図るとともに、高齢者と地域のつながりの再生を図る。	継続	1団体		総務・高齢企画担当
福祉部	高齢者福祉課	補助	彩の国いきがい大学運営事業	高齢者が地域で活動するための知識や技術を習得する機会を提供し、地域活動のリーダーとして活躍できる人材を育成する(いきいき埼玉への補助)。	継続	1件	(実施主体) (公財)いきいき埼玉	総務・高齢企画担当
福祉部	障害者福祉推進課	補助	身体障害者福祉団体調整費補助	【内容】 心身障害者の福祉の向上を図るため、身体障害者団体の連絡調整を行う県内の身体障害者福祉団体に対し補助する。 【交付先】 特定非営利活動法人埼玉障害者センター	継続	補助件数1件 補助額110千円	NPOの対象外法人への補助を除く。	障害者計画・団体担当
福祉部	障害者福祉推進課	補助	難病患者家族等福祉事業費補助	【内容】 障害・難病(児)者の福祉の向上を図るため、難病患者家族等福祉事業を実施する県内の障害・難病団体に対し補助する。 【交付先】 埼玉県心臓病の子どもを守る会ほか17団体	継続	補助件数18件 補助総額1,640千円	NPOの対象外法人への補助を除く。	障害者計画・団体担当
福祉部	障害者福祉推進課	補助	身体障害者福祉団体育成費補助	【内容】 身体障害者の福祉の向上を図るため、身体障害者に対する各種相談、奉仕活動及び啓発活動を行う県内の身体障害者福祉団体に対し補助する。 【交付先】 埼玉視覚障害者の生活と権利を守る会ほか4団体	継続	補助件数5件 補助総額1,300千円	NPOの対象外法人への補助を除く。	障害者計画・団体担当

## NPOへの補助

NPOと県との共通の目的を達成するための公金配分

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
福祉部	障害者福祉推進課	補助	心身障害者福祉団体育成費補助	<p>[内容] 心身障害者(児)の福祉の向上を図るため、心身障害者(児)に対する各種相談、福祉活動及び啓発活動を行う県内の心身障害者福祉団体に対し補助する。</p> <p>[交付先] 埼玉県重症心身児(者)を守る会ほか1団体</p>	継続	補助件数2件 補助総額650千円	NPOの対象外法人への補助を除く。	障害者計画・団体担当
福祉部	障害者福祉推進課	補助	精神保健関係団体運営費補助	<p>[内容] 精神障害者等の福祉の向上を図るため、精神障害者等団体の連絡調整を行う県内の団体に対し補助する。</p> <p>[交付先] 埼玉県精神障害者家族会連合会</p>	継続	補助件数1件 補助額200千円	NPOの対象外法人への補助を除く。	障害者計画・団体担当
保健医療部	医療整備課	補助	こどもの健康、みんなで支え愛事業	子育て関係のNPO等と連携して、「急病対応のガイドブック」等を用いた研修会を実施し、子どもの急病時に役立つ知識の普及啓発を行った。	継続	年9回		地域医療対策担当
保健医療部	疾病対策課	補助	自殺予防に係るハイリスク者支援団体補助事業	自殺のハイリスク者に対して献身的な事業を行っている民間団体が行っている自殺対策事業についての補助。 H26に関しては4団体(埼玉ダルク・埼玉マック・越谷カウンセル・ReBit)に補助を行った。	継続	-		総務・精神保健担当
保健医療部	疾病対策課	補助	電話相談等支援事業	民間団体が行っている電話等による相談事業について、心の悩みを抱える人が相談しやすい環境を整備するための補助金事業。 H26に関しては1団体(さいたまチャイルドライン)に対して補助を行った。	継続	電話21,645件		総務・精神保健担当
保健医療部	疾病対策課	補助	(ひきこもり対策事業の一部)ひきこもり集いの場整備事業	ひきこもり状態にある者に安心して集える場を提供し、社会参加と自立への足がかりとするために活動している団体に対し運営費の補助を行った(8団体)。	継続	参加者4,339人		総務・精神保健担当

## NPOへの補助

NPOと県との共通の目的を達成するための公金配分

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	事業名	事業内容	新/継	件数・回数等 (実績)	備考	担当G
農林部	農業ビジネス支援課	補助	農との共生田園都市豊 かなくらし満喫事業	【補助対象】NPO等の民間団体が自主的に農村の資源を維持・活用する実践的な「共助」の取組に対し、助成を行う。 【補助額】1年目:65万円、2年目:25万円、3年目0円(補助率:定額) <a href="http://www.pref.saitama.lg.jp/a0902/noutonokyousei2/index.html">http://www.pref.saitama.lg.jp/a0902/noutonokyousei2/index.html</a>	継続	20件		農地活用担当
農林部	森づくり課	補助	(みんなで育てる森づくり事業の一部) 県民参加による森づくり支援事業	森林ボランティア等の裾野を拡大し、県民参加の森づくりを普及・発展させるため、森林ボランティアが活動できるフィールドの確保や整備計画の策定等に対して補助する。	継続	35団体		森林活動支援担当
農林部	森づくり課	補助	(みんなで育てる森づくり事業の一部) 県民参加による森づくり支援事業	「埼玉県森づくりサポートセンター」が、森林づくりに関する活動支援、情報発信・広報活動を行うのに要する費用を補助する。	継続	1団体		森林活動支援担当

## NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	備考	担当G
企画財政部	南部地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	B	NPO事例発表会	先進的な取組等行っているNPO法人が事例発表を行い、他のNPO法人の活動の参考にもらった。 参加者による意見交換・交流会も合わせて実施		地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	南部地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	B	NPO基礎講座	前年度に設立したNPO法人を対象として、事業報告書の作成等に関する研修会を開催するとともに、意見交換を行った。	実施主体： (財)いきいき埼玉  県央センター・共助課・さいたま市と共催	地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	南西部地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	A B	彩の国南西部地域NPO連絡会の支援(再掲)	NPO活動の課題解決に向けた協力体制やNPO法人間の連携促進について協議し、課題解決のための活動を行う。		地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	南西部地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	B	NPO基礎講座(再掲)	管内のNPO法人などを対象に、会計や経理など、法人運営に関するセミナーを開催する。	川越比企・西部・東松山と共催	地域振興・産業労働・県民生活担当
企画財政部	東部地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	B	NPO基礎講座	管内法人を対象として、NPO法人の広報等に関する研修会を開催。	利根地域振興センターと共催。	県民生活担当
企画財政部	東部地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	B	事例発表会	管内法人を対象として、法人内部の円滑な運営方法等のノウハウを様々な事例を織り交ぜながら説明。	利根地域振興センターと共催。	県民生活担当

## NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	備考	担当G
企画財政部	東部地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	A B	交流サロン等の提供	県民活動の打ち合わせ、学習等の場として、交流サロン及び学習ルームを提供。また、交流サロンにボランティア情報コーナーを設け、チラシ等を掲示し、情報提供を行った。		総務・防災担当
企画財政部	県央地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	B	NPO基礎講座(県南地域NPO法人研修会)(再掲)	新規に設立した管内NPO法人を対象として、事業報告書の作成等に関する研修会を開催するとともに、意見交換を行う。	南部地域振興センター、共助社会づくり課、さいたま市と共催。	県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	A B	交流サロンの提供	県民活動の打ち合わせ等の場として提供するほか、県政資料、パンフレット、チラシ等の掲示や情報提供を行う。		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	A	学習ルームの貸し出し	平日にボランティア団体等に対して学習ルームを貸し出す。		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	A	川越地方庁舎会議室の休日開放	休日にボランティア団体等に対して庁舎会議室を貸し出す。		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	B D	NPOセミナーの実施(再掲)	初めて事業報告書を提出するNPO法人を対象とした研修会を実施し、事業報告書等の作成方法並びに今年度のNPOに関する施策及びNPO基金の概要について説明する。		県民生活担当

## NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	備考	担当G
企画財政部	川越比企地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	B D	NPO基礎講座(再掲)	管内NPO法人などを対象に、会計や経理など、法人運営に関するセミナーを実施する。	南西部、西部、東松山と共催	県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	B D	NPO基本講座	市民に対してNPO法人への理解を深めるとともに、潜在的なNPO法人設立希望者の掘り起こしをする。川越市との共催、及び坂戸市、鶴ヶ島市との共催		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	NPO・ボランティアに対する支援事業	A B	交流サロンの提供	交流サロンにおいて、県政資料等を提供するほか、団体の打合せスペースとして開放した。		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	NPO・ボランティアに対する支援事業	A	学習ルームの貸し出し	ボランティア団体、サークル等に対して、無料で学習ルームを貸し出しする。		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	NPO・ボランティアに対する支援事業	B D	事業報告書等作成説明会及び交流会(再掲)	NPO法人のレベルアップを図るための会計講座及び情報交換、交流会を実施した。		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	NPO・ボランティアに対する支援事業	B D	NPO基礎講座(再掲)	NPO法人の活動資金調達に関する講座を実施した。	南西部、川越比企、西部と共催	県民生活担当



## NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	備考	担当G
企画財政部	西部地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	C D	NPO法人事業報告書等作成講座	初めて事業報告書を提出するNPO法人を中心に事業報告書等の作成と併せて、今年度NPO施策、NPO基金についての研修会を実施する。		地域振興・県民生活担当
企画財政部	西部地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	B D	NPO法人出張設立相談会	NPO・ボランティア活動を行っている団体等を対象に、NPO法人の概要や設立手続きなど、設立に向けての講座を開催する。		地域振興・県民生活担当
企画財政部	利根地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	D F	事業報告書等に係る受領会	NPO法人が毎年度提出する事業報告書等の受領会を出張会場にて行った。		県民生活担当
企画財政部	利根地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	B	交流サロンの提供	行田地方庁舎の1階交流サロンにおいて、ボランティア情報をはじめとする県政資料を配置し、情報提供を行った。		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	B D	NPO設立支援講座	NPO・ボランティア活動を行っている団体等を対象に、NPO法人の概要や設立の手続きなど、設立に向けての講座を開催する。		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	B D	NPO設立休日相談会	NPO・ボランティア活動を行っている団体等を対象に、NPO法人の概要や設立の手続きなど、設立に向けての講座を開催する。熊谷市市民活動支援センターに協力。		県民生活担当

## NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	備考	担当G
企画財政部	北部地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	C D	北部・秩父地域NPO実務者研修会(再掲)	管内NPO等を対象にした研修会の開催及び意見交換。	本庄事務所、秩父地域振興センターと共催。	県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	B	NPO情報提供事業	管内NPO法人に対し、メール・FAX等で支援情報を提供する。		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	B C	地域の共助社会づくりの担い手支援事業	NPOは、地域において共助社会づくりの担い手としての役割が期待されている。NPOがそのための知識の習得や問題解決能力の向上が図れるように、NPOを対象にしたセミナー、交流会等を企画実施。		県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	C D	北部・秩父地域実務研修会<再掲>	秩父・県北地域のNPO法人に対し、実務研修会及び意見交換会を実施	北部センター・本庄事務所共催	総務・防災・県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	A B	交流サロンでの情報提供	NPOに関する情報コーナーでパンフレット等の配布及び情報提供 打ち合わせスペースとして解放		総務・防災・県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	F	管内NPOが主催する事業への後援	管内NPOが国土交通省出前講座を行い、水源地域の取組と概要について普及・啓蒙を図る。		総務・防災・県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	F	管内NPOが主催する事業への後援	管内NPOが郷土の自然環境に関心を持ってもらうことを目的に、子供たちや保護者と蛭の幼虫の放流会を実施する。		総務・防災・県民生活担当

## NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	備考	担当G
総務部	税務課	NPO・ボランティアに対する支援事業	E	法人県民税の減免	収益事業を行わないNPO法人について、法人県民税均等割を減免する。		課税担当
県民生活部	国際課	NPO・ボランティアに対する支援事業	B	(高校進学ガイダンス事業の一部)県内市町村・NGOへの資料提供	県内各地で日本語を母語としない子供向けの高校進学ガイダンスを行う市町村、NGO等に資料を提供した。		多文化共生・NGO担当
県民生活部	スポーツ振興課	NPO・ボランティアに対する支援事業	B	広域スポーツセンター業務	子供から高齢者まで、様々なスポーツを愛好する人々が参加できる「総合型地域スポーツクラブ」の設立・育成・支援等に関する知識を有した指導員を配置することにより、クラブの発展を推進させる。	スポーツで埼玉を元気に！事業の一部として実施	生涯スポーツ担当
県民生活部	スポーツ振興課	NPO・ボランティアに対する支援事業	F	広域スポーツセンター業務	県内の総合型地域スポーツクラブや地域スポーツクラブ等へ、クラブの運営や活動の内容などについての指導・助言を行う専門的指導者等を派遣し、総合型地域スポーツクラブの円滑な運営や設立・育成を支援する。	スポーツで埼玉を元気に！事業の一部として実施	生涯スポーツ担当
県民生活部	共助社会づくり課	NPO・ボランティアに対する支援事業	B C D	中核的NPO育成事業(再掲)	<p>【事業内容】</p> <p>NPO法人の認定・仮認定・指定取得の促進を図るため、中間支援NPO法人が実施する、地域の中核となるNPO法人の育成事業に対して補助する。</p> <p>補助額:1,250千円(1団体あたり上限額)</p> <p>補助率:4/5</p> <p>補助団体数:2</p> <p>選定方法:応募団体の事業提案書を書面審査</p> <p>ホームページアドレス:<a href="http://www.saitamaken-npo.net/html/jyosei-seminar/26josei/26tyuukakuteki/tyuukaku.html">http://www.saitamaken-npo.net/html/jyosei-seminar/26josei/26tyuukakuteki/tyuukaku.html</a>(掲載時期:通年)</p>		総務・NPO認証担当

## NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	備考	担当G
県民生活部	共助社会づくり課	NPO・ボランティアに対する支援事業	A B	彩の国市民活動サポートセンター運営事業	<p>【事業内容】</p> <p>ボランティアをはじめ、NPOなどの市民活動をサポートし、地域に根ざした県民参加の社会をつくるため、その拠点となる市民活動サポートセンターを、県民活動総合センター内の2Fに設置する。</p> <p>機能</p> <p>a 市民活動の場の提供(団体の事務所機能(打合せや団体のチラシ、資料等を作成する場の提供) b 団体の交流・連携等の場の提供</p> <p>c 市民活動に関する情報の提供</p> <p>施設 打合せ・交流スペース、作業コーナー、会議室</p> <p>運営 県民活動総合センター指定管理者である(公財)いきいき埼玉が運営。</p>		共助づくり担当
県民生活部	共助社会づくり課	NPO・ボランティアに対する支援事業	B	(NPO活動普及・促進事業費の一部)NPO情報ステーション運営事業(再掲)	<p>【事業内容】</p> <p>NPO・ボランティア活動を支援する総合的な情報提供システムとして運用。</p>		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	NPO・ボランティアに対する支援事業	B	NPOと企業・地域団体との連携事業(再掲)	<p>【事業内容】</p> <p>NPOと企業のマッチングフォーラムの開催(一社)埼玉県経営者協会と共催(12月10日・ソニックシティ)</p>		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	NPO・ボランティアに対する支援事業	B	NPOと他主体との協働促進事業(再掲)	<p>【事業内容】</p> <p>SAITAMA Smile Women フェスタ 9月</p> <p>彩の国ビジネスアリーナへの出展支援</p>		担い手支援担当

## NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	備考	担当G
県民生活部	共助社会づくり課	NPO・ボランティアに対する支援事業	B	NPOと他主体との協働促進事業(再掲)	<p>【事業内容】</p> 展示会出展先行企画交流会 ・SAITAMA Smile Women フェスタ 2014 出展団体応援セミナー (8月) ・彩の国ビジネスアリーナ 2015 出展募集セミナー (11月)		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	NPO・ボランティアに対する支援事業	C	地域の共助社会づくりの担い手支援事業	<p>【事業内容】</p> NPOは、地域において共助社会づくりや新たな公共のサービスの担い手としてその役割が期待されている。 NPOがそのための知識の習得や問題解決能力の向上が図られるよう、各地域振興センターが支援を行うものである。(各地域振興センター・支所に執行委任)		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	NPO・ボランティアに対する支援事業	F	埼玉県NPO基金(再掲)	<p>【事業内容】</p> 県内NPOの自主的・自発的社会貢献活動に対する支援を行い、その活動を促進するとともに、NPOと行政との協働を推進するために設置された。県の一般財源と県民・企業からの寄附金を原資とし、それを元に「NPO活動促進助成事業」、「共助社会づくり支援事業」、「中核的NPO育成事業」、「プロジェクト×共助」支援事業を実施。また、(一財)民間都市開発推進機構の拠出金を受け入れ、「NPO元気なまちづくり助成事業」を実施。		担い手支援担当
危機管理防災部	危機管理課	NPO・ボランティアに対する支援事業	B C	震災対策推進費(災害ボランティアへの情報提供)	研修会等の情報を登録ボランティアに情報提供する。		震災予防・復興支援担当

## NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	備考	担当G
環境部	水環境課	NPO・ボランティアに対する支援事業	A B C	川の国応援団支援事業(の一部)	・川の国応援団に対し資機材の提供・貸出し、情報提供を行う。 ・川の国埼玉検定を実施し、上級合格者を「川の国アドバイザー」として認定することで、指導者を育成する。 ・子どもが川で遊ぶ事業(川ガキ養成事業)を行う団体を募り、広報や保険の加入などの支援を行う。		浄化槽・川の国応援団担当
環境部	水環境課	NPO・ボランティアに対する支援事業	A	川の国応援団支援事業(の一部)	・川の国応援団の活動をホームページなどで紹介する。 ・川の国応援団が交流を図り活動の活性化を図ることを目的とした交流会を開催する。		浄化槽・川の国応援団担当
環境部	資源循環推進課	NPO・ボランティアに対する支援事業	A	循環型社会づくり推進事業(の一部)	・地域で清掃活動や美化活動を行う団体に対し、清掃物品の提供を行った。		総務・企画調整担当
福祉部	高齢者福祉課	NPO・ボランティアに対する支援事業	F	全日本シニアそば打ち選手権大会	満70歳以上の全国のそば愛好者を対象にそば打ち大会を開催した。	後援	総務・高齢企画担当
福祉部	高齢者福祉課	NPO・ボランティアに対する支援事業	F	地域で健康を支えるシステムづくり～健康サポーター養成講座	一般市民及びそれを支える医療・介護の従事者を含めた参加者に知識の普及及び啓発の場として、健康サポーター養成講座を実施した。	後援	総務・高齢企画担当

## NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	備考	担当G
産業労働部	商業・サービス産業支援課	NPO・ボランティアに対する支援事業	B D	(映像関連産業振興費の一部)彩の国映像コンテンツ産業振興ネットワーク運営	映像コンテンツ産業の振興を目的に、映像に関連する団体(行政、NPO、企業、大学など)を中心とした、相互に連携・協働を図る全県的なネットワークを運営する。また、各地の上映会等の支援を行う。		映像コンテンツ担当
農林部	生産振興課(花と緑の振興センター)	NPO・ボランティアに対する支援事業	B C D	花と緑の振興センター運営費の一部	県内の公園、学校等の緑化を図り、花植木の需要拡大を図るため、緑化ボランティア育成の研修を実施する。		花き・果樹・特産担当
農林部	生産振興課(花と緑の振興センター)	NPO・ボランティアに対する支援事業	A B C D	花と緑の振興センター運営費の一部	県内の公園、学校等における緑化ボランティア活動を行う団体に対し技術的支援及びボランティア受入機関との調整を実施する。		花き・果樹・特産担当
県土整備部	道路環境課	NPO・ボランティアに対する支援事業	A	彩の国ロードサポート制度	地元住民や企業、学校などの活動団体、県、市町村、活動支援者がパートナーとなり、快適で美しい道路環境づくりを進める。 活動団体:ボランティアで清掃や美化活動を行う 県:団体名の入った表示板の設置、ボランティア保険への加入、清掃用具の貸与 市町村:ゴミの処理、ごみ袋の支給 支援企業:花苗等の支援		道路環境担当
県土整備部	水辺再生課	NPO・ボランティアに対する支援事業	A	河川愛護月間における清掃・美化活動	地域住民、市民団体と県・市町村による流域全体の良好な河川環境の保全・再生への取組を積極的に推進し、河川愛護意識を醸成する。 県の支援………傷害保険への加入、清掃活動の共同実施 市町村の支援………ゴミの受け入れ処理、清掃活動の共同実施		総務・管理担当

## NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	備考	担当G
県土整備部	水辺再生課	NPO・ボランティアに対する支援事業	A	川の国応援団美化活動団体への支援	河川愛護団体、自治会、学校、企業などがボランティアで河川の清掃活動(ゴミ拾い)を行い、県と市町村はその活動を支援する。河川愛護意識の向上及び河川環境の改善が図られる。 県の支援……ゴミ袋、軍手、タオルの支給、傷害保険への加入 市町村の支援……ゴミの受け入れ処理 活動延長:502km		総務・管理担当
都市整備部	建築安全課	NPO・ボランティアに対する支援事業	AC	応急危険度判定体制の整備	応急危険度判定士の技術と意識向上のため被災状態の建築物を作成して応急危険度判定模擬訓練を実施した。 応急危険度判定士養成講習会を実施した。		震災対策・構造指導担当
病院局	循環器・呼吸器病センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	A	病院ボランティアの受入	外来ボランティア(外来総合案内) 図書ボランティア(図書の整理・入れ替え等)を受け入れる。		総務・職員担当
病院局	がんセンター	NPO・ボランティアに対する支援事業	A	病院ボランティアの受入	各種ボランティア( )が円滑な活動を行えるよう、ボランティアの受け入れ、活動広報、研修会、交流会等を実施した。 外来ボランティア(患者及び患者家族に対する病院内の案内等) 緩和ケアボランティア(緩和ケア病棟でのお茶サービスや傾聴等) 音楽ボランティア(院内コンサート)など		総務・職員担当
病院局	小児医療センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	A	病院ボランティアの受入れ	ボランティア委員会を中心に受入れ体制を整備し、外来ボランティアのほか、各グループが円滑な活動を行えるよう図った。		総務職員担当



## NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	備考	担当G
病院局	精神医療センター	NPO・ボランティアに対する支援事業	A	病院ボランティアの受入	伊奈町の美容室関係者が外出できない入院患者に対して、月1回センター内理美容室又は病棟においてカットを実施する。予約制		総務・職員担当、看護部合同
教育局	久喜図書館	NPO・ボランティアに対する支援事業	C	おはなしボランティア指導者派遣	小学校等で、絵本の読み聞かせやおはなしなどの活動を行っているボランティア団体・グループに対し、絵本の読み聞かせとストーリーテリングのアドバイスを行うため、当館にボランティア登録している「おはなしボランティア指導者」(37名登録)を派遣し、活動を支援する。		子ども読書推進担当
教育局	久喜図書館	NPO・ボランティアに対する支援事業	C	読み聞かせボランティア研修会	読み聞かせの実戦経験のあるボランティアを対象に、ステップアップが図れる研修会を年1回実施し、活動を支援する。		子ども読書推進担当
教育局	久喜図書館	NPO・ボランティアに対する支援事業	AC	ボランティア養成手作り布絵本講座	障害のある子ども達のための布絵本製作ボランティアの新規養成およびスキルアップのための手作り布絵本講座を年2回実施し、活動を支援する。		子ども読書推進担当
教育局	歴史と民俗の博物館	NPO・ボランティアに対する支援事業	AC	展示解説ボランティアの活動支援	常設展示室で展示解説を行うボランティアのスキルアップ研修等を実施し、その活動を支援する。		展示担当
教育局	歴史と民俗の博物館	NPO・ボランティアに対する支援事業	AC	体験学習ボランティアの活動支援	体験学習ゾーン「ゆめ・体験ひろば」で活動する体験学習ボランティアのスキルアップ研修等を実施し、その活動を支援する。		学習支援担当

## NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	備考	担当G
教育局	歴史と民俗の博物館	NPO・ボランティアに対する支援事業	A E	博物館クルーの活動支援	地域文化に根ざした活動テーマと専門的技術を保持し、当館の事業に専門的な協力を継続的に行う団体を「博物館クルー」として登録し、自主的活動の支援を行う。		学習支援担当
教育局	さきたま史跡の博物館	NPO・ボランティアに対する支援事業	A C	体験学習ボランティアの活動支援	古代体験・さきたま体験工房で活動するボランティアのスキルアップ研修を実施し、その活動を支援する。		広報・学習支援担当
教育局	さきたま史跡の博物館	NPO・ボランティアに対する支援事業	A C	展示解説ボランティアの活動支援	国宝展示室で展示解説を行うボランティアのスキルアップ研修を実施し、その活動を支援する。		広報・学習支援担当
教育局	嵐山史跡の博物館	NPO・ボランティアに対する支援事業	A	(教育普及活動の一部)情報収集活動補助	埼玉城郭探訪会に対して、会議室等の活動の場を提供する。成果を博物館に還元していただく。	館共催	学芸担当
教育局	自然の博物館	NPO・ボランティアに対する支援事業	A C	展示解説ボランティアの活動支援	常設展示室で展示解説を行うボランティアの解説手法に関する研修を実施し、その活動を支援する。		自然担当
教育局	文書館	NPO・ボランティアに対する支援事業	C	(文書館管理運営費の一部)文書資料保存活動ボランティア技術研修	文書資料保存活動ボランティアの活性化を図るため、文書館事業に参加している県民でボランティアを希望する人に対して技術研修を行う。		古文書担当

## NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	備考	担当G
教育局	大滝げんきプラザ	NPO・ボランティアに対する支援事業	C	ボランティア養成講座	本所の主催事業で必要となるスキル(救急法の講習・キャンプファイアの進め方、屋外炊事の実践)を習得するための事業を実施する		事業担当
教育局	大滝げんきプラザ	NPO・ボランティアに対する支援事業	C	スタッフトレーニング	大滝チャレンジスクールに向けて、キャンプファイアの進め方、屋外炊事・林業体験・伝統食作りの実践などのスタッフトレーニングを実施する		事業担当
教育局	長瀬げんきプラザ	NPO・ボランティアに対する支援事業	C	長瀬ボランティア養成セミナー	登録ボランティア並びに新規ボランティアのスキルアップのための事業を実施する		社会教育担当
教育局	小川げんきプラザ	NPO・ボランティアに対する支援事業	C	ボランティア・キックオフセミナー	野外活動のボランティア活動を行う方のスキルアップのための事業を実施する		社会教育担当
教育局	神川げんきプラザ	NPO・ボランティアに対する支援事業	BC	キャンプボランティア講習会	神川げんきプラザでのボランティア活動について、野外体験活動の実技講習やレクリエーション講習を実施する		社会教育担当
教育局	名栗げんきプラザ	NPO・ボランティアに対する支援事業	C	子ども体験活動リーダー養成研修 名栗ボランティア講習会	登録ボランティアおよび新規ボランティアに対し、ボランティアに必要な基礎的スキルを学ぶための研修を実施する		社会教育担当

## NPO・ボランティアに対する支援事業

[A]活動の場・物品・機材等の提供、[B]情報提供、[C]人材育成、[D]相談、[E]税・使用料の減免、[F]その他

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	備考	担当G
教育局	名栗げんきプラザ	NPO・ボランティアに対する支援事業	C	げんきプラザボランティア養成セミナー	登録ボランティアおよび新規ボランティアに対し、ボランティアに必要な基礎的スキルやステップアップに必要な技術を学ぶための研修を実施する		社会教育担当
県警本部	生活安全企画課	NPO・ボランティアに対する支援事業	A	地域安全安心ステーション推進事業	地域における自主防犯活動の基盤の整備と住民等による自主防犯活動の活性化を図ることを目的として実施しているもので、既に指定している計25地区(団体)に、パトロール用品の無償貸付などの支援を実施した。		生活安全企画課 地域安全対策第一係
県警本部	生活安全企画課	NPO・ボランティアに対する支援事業	A	現役世代の参加促進を図る環境づくり支援事業	現役世代が自主防犯活動に参加しやすい環境づくりを促進することにより、自主防犯活動を幅広い世代の参加を得た活動へと発展させるとともに、活動の一層の活性化と定着化を促進することを目的として、現役世代が参加するボランティア団体として警察庁から指定された「陣屋町内会自主防犯ボランティア」にパトロール用品の無償貸与を実施した。		生活安全企画課 地域安全対策第一係

### 活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業

[A] 県民への働きかけ(イベント・講座等の開催による普及・啓発、様々な広報媒体での活動紹介等の情報提供、相談、表彰・顕彰等)

[B] 行政職員への働きかけ(職員の理解促進、活動への参加奨励、ボランティア休暇等)

[C] 市町村がNPOを活用した事業を行う場合の市町村への補助・助成又は便宜供与(ふるさと創造資金)

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	備考	担当G
企画財政部	交通政策課	活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A B	駅ホームの転落防止対策推進事業	声かけ・サポート啓発事業 各地でサポート活動のリーダーとなることが期待される者を対象にサポートリーダー講習会を実施。		鉄道担当
企画財政部	東部地域振興センター	活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	管内NPO・ボランティア団体の活動情報提供	管内NPO・ボランティア団体の概要について、ホームページで紹介。		県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター	活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A B	地域の共助社会づくりの担い手支援事業(再掲)	NPO法人の成功事例を紹介するとともに交流会を行うことで、活動の活性化を図る。	南西部、西部、東松山センターと共催	県民生活担当
企画財政部	川越比企地域振興センター東松山事務所	活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A B	NPOステップアップセミナー & 交流会(再掲)	NPO活動の活性化を図り、共助社会づくりを推進するため、講演、事例発表及び交流会を開催した。	南西部、川越比企、西部と共催	県民生活担当
企画財政部	利根地域振興センター	活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	NPO法人設立基礎講習会	NPO法人設立を検討されている方や関心のある方等を対象とした講習会を開催した。		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	大学・企業・県の協働によるNPO活動情報発信事業	管内NPO法人を大学生が取材し、情報を企業が運営するインターネットコミュニティサイトで発信し、また、北部地域振興センターが発行するNPOニュースとして、管内公共機関、スーパー、歯科医院等に掲出して紹介する。		県民生活担当

### 活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業

[A] 県民への働きかけ(イベント・講座等の開催による普及・啓発、様々な広報媒体での活動紹介等の情報提供、相談、表彰・顕彰等)

[B] 行政職員への働きかけ(職員の理解促進、活動への参加奨励、ボランティア休暇等)

[C] 市町村がNPOを活用した事業を行う場合の市町村への補助・助成又は便宜供与(ふるさと創造資金)

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	備考	担当G
企画財政部	北部地域振興センター	活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	高校生による地域支え合いレポート事業(再掲)	管内(深谷市内)のNPO法人や地域支え合い活動を、高校生が体験取材し、ホームページ等で紹介する。		県民生活担当
企画財政部	北部地域振興センター	活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	NPO活動情報発表展(再掲)	NPO活動情報発信事業で協働している大学・企業と取材先のNPO法人との共催により、企業設置のコミュニティスペースを活用した各団体の展示発表と交流会を開催。		県民生活担当
企画財政部	秩父地域振興センター	活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	ふるさと祭に出店	NPOの活動を県民にアピールするためイベントに参加した団体を支援		総務・防災・県民生活担当
県民生活部	共助社会づくり課	活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	AB	出前講座「日本一の共助県を目指す！地域支え合いの仕組み」	【事業内容】 広聴広報課が設定した「県政出前講座」を通じて、以下のテーマで出前講座を実施する。 ・「共助」とは？ ・県が進める「共助社会づくり」について ・一石三鳥「地域支え合いの仕組み」について		共助づくり担当
県民生活部	共助社会づくり課	活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	AB	県政出前講座(NPO活動と地域協働のほなし)	【事業内容】 広聴広報課が設定した「県政出前講座」を通じて以下のテーマでNPO出前講座を実施する。 ・NPOの基礎知識 ・埼玉県のNPO施策について(認証設立の説明も含む) また、市町村との協働という観点から市町村の職員を対象としたNPO講座も必要に応じて別途実施する。		NPO認証・認定担当/ 担い手支援担当

### 活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業

[A] 県民への働きかけ(イベント・講座等の開催による普及・啓発、様々な広報媒体での活動紹介等の情報提供、相談、表彰・顕彰等)

[B] 行政職員への働きかけ(職員の理解促進、活動への参加奨励、ボランティア休暇等)

[C] 市町村がNPOを活用した事業を行う場合の市町村への補助・助成又は便宜供与(ふるさと創造資金)

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	備考	担当G
県民生活部	共助社会づくり課	活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	B C D	共助の取組マッチング事業(再掲)	【事業内容】 県庁及び県内に「共助仕掛人」を設置し、専門家の発掘登録及びNPOや自治会等に対する専門家や金融機関とのマッチングを行い、地域の課題解決を促進する事業。		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	B C D	(共助の取組マッチング事業の一部) 共助仕掛人会議	【事業内容】 県、地域振興センター、川口市、熊谷市、和光市によるマッチング促進のための連絡会議		担い手支援担当
県民生活部	共助社会づくり課	活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	C	共助の取組マッチング事業(再掲)	【事業内容】 県、川口市、和光市、熊谷市の市民活動サポートセンターに共助仕掛人を配置し、地域の専門家の発掘を行うとともに、NPO法人等とのつながりをつくり、地域の課題解決のマネジメントを行う。		担い手支援担当
環境部	資源循環推進課	活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	循環型社会づくり推進事業(の一部)	・地域清掃活動団体の活動等の情報をホームページなどで紹介した。		総務・企画調整担当
福祉部	社会福祉課	活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	福祉ボランティア体験学習事業(再掲)	県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会が実施する福祉ボランティア体験学習事業に対して助成する。	(実施主体) (社福)埼玉県社会福祉協議会・各市町村社会福祉協議会	総務・社会福祉担当

### 活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業

[A] 県民への働きかけ(イベント・講座等の開催による普及・啓発、様々な広報媒体での活動紹介等の情報提供、相談、表彰・顕彰等)

[B] 行政職員への働きかけ(職員の理解促進、活動への参加奨励、ボランティア休暇等)

[C] 市町村がNPOを活用した事業を行う場合の市町村への補助・助成又は便宜供与(ふるさと創造資金)

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	備考	担当G
福祉部	社会福祉課	活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	埼玉県ボランティアセンター支援事業(再掲)	県社会福祉協議会が県内ボランティア活動の促進を図るために設置する埼玉県ボランティア・市民活動センターが実施する事業に対して助成する。	(実施主体) (社福)埼玉県社会福祉協議会・各市町村社会福祉協議会	総務・社会福祉担当
産業労働部	就業支援課	活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	(シルバー人材センター総合支援事業の一部)「シルバー人材センター連合事業費」	県内の各シルバー人材センターの会員数の増大などを図るため普及啓発を行う。(広報チラシ作製等) 平成26年度から普及啓発活動に係る補助を実施		中高年者支援・ハローワーク特区担当
県土整備部	道路環境課	活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	道路愛護の集い	道路愛護思想の普及・啓発、道路愛護活動団体の活動意欲の高揚を図るため、道路愛護ポスターコンクール及び道路愛護功労者表彰、道路愛護活動団体による活動報告などを実施する。		総務・管理担当
県土整備部	本庄県土整備事務所	活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	川の探検隊	小山川及び元小山川の川のもつ魅力と元小山川の水質汚濁を再認識するとともに、河川愛護と水環境改善に対する意識の高揚を目的とした水環境イベントを開催。 【参画NPO】NPO法人「川・まち・人プロデューサーズ」	台風等の接近による悪天候のため中止	河川砂防担当
教育局	総合教育センター	活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	A	センター一般公開	県民向けプログラミング講座の開催		情報教育推進担当



### 活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業

[A] 県民への働きかけ(イベント・講座等の開催による普及・啓発、様々な広報媒体での活動紹介等の情報提供、相談、表彰・顕彰等)

[B] 行政職員への働きかけ(職員の理解促進、活動への参加奨励、ボランティア休暇等)

[C] 市町村がNPOを活用した事業を行う場合の市町村への補助・助成又は便宜供与(ふるさと創造資金)

平成26年度実績(平成27年3月31日現在)

部署名	課所名	調査項目	区分	事業名	事業内容	備考	担当G
教育局	総合教育センター	活動の活性化、協働に向けた環境整備に関する事業	B	所員研修会	コンピュータプログラミングを通じて課題解決の手法について研修を実施。		情報教育推進担当